

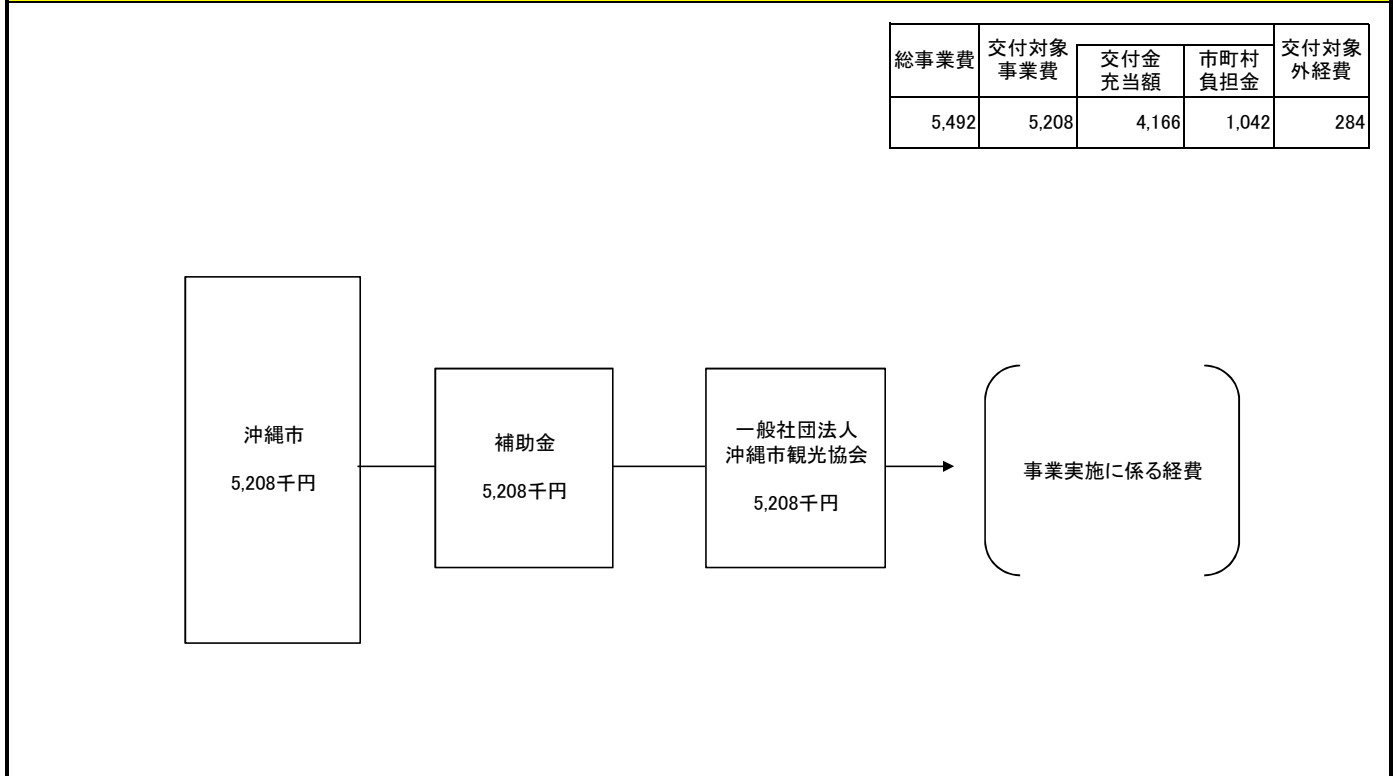
市町村名		沖縄市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①	Kozaフィルムオフィス事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ	
担当部課名	経済文化部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成24年度～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	伝統文化や景観などの本市の魅力ある地域資源を広く内外へ発信するため、映画・ドラマ等の撮影誘客及び撮影支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	6,818	6,340	4,495	5,428	5,821
		(b) 予算現額	6,818	6,340	4,495	5,428	5,821
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	—				
	A. 計(b+d)		6,818	6,340	4,495	5,428	5,821
	B. 執行済額		6,365	6,259	5,296	5,415	5,208
	うち交付金充当額		5,092	5,007	4,236	4,332	4,166
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		93.4%	98.7%	117.8%	99.8%	89.5%
予算の状況の説明		当初予算額のうち、11か月分を沖縄振興特別推進交付金の活用により事業を実施しており、1か月分は市単独予算により実施した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	誘致活動	目標	(3回)	(1回)	(3回)	(3回)	
		実績	4回	1回	1回	1回	
	撮影支援	目標	(撮影実施)	(撮影実施)	(撮影実施)	(撮影実施)	
		実績	109件	105件	12か月	12か月	
達成状況説明	誘致活動については、全国の映像制作者が集まるJFC全国ロケ地フェアとマルチコンテンツマーケットのTIFFCOMIにおいて実施。撮影支援は12か月にわたり実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
	撮影件数	目標	()	()	(53件)	(111件)	()
		実績			52件	42件	
	【参考指標】 映画・ドラマ等撮影支援件数	目標	()	(90件)	()	()	()
		実績		105件	113件	61件	
	進捗状況説明	令和元年度の撮影件数は42件となっており、目標件数とは大きな乖離があり、映画・ドラマ撮影支援の件数とともに前年度よりも落ち込んでいる。新型コロナウイルス感染症拡大による撮影のキャンセル等の影響もある。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・撮影件数については42件となっており、成果目標を達成できなかった。撮影業者のニーズを把握し、撮影件数の増加に繋げられる取り組みが課題となる。 ・撮影のロケ地となっていることについて、認知度が低い。 ・エキストラの登録や観光誘客数の増加に繋げるため取り組みが必要。 ・新型コロナウイルス感染症の対策が必要なことから、撮影にかかるガイドライン等の作成が課題となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊施設や飲食店などの情報提供による撮影事業者への撮影支援を行うとともに、撮影に協力していただく地域や関係団体との連携強化を図ること で、撮影に必要な環境を整備し、事業者と地域の満足度向上に努める。 ・撮影された映画等のロケ地について、注目度の高い出演者情報や話題性に着目し、SNSを通じて効果的な情報発信を行うことで観光誘客の増加につなげる。また、撮影前や撮影期間中の情報発信(※作品によっては非公開もある)により、関心を寄せていただくことで地域への集客やエキストラ登録などの増加につなげる。 ・ロケ情報を制作会社へ効果的に届くための手法を検討する。 ・新型コロナウイルス感染症対策のガイドライン作成等を推進し、安心・安全な撮影環境を整備する。

今後の取り組み方針

・県内外の撮影業者に向け本市のロケ地や支援体制についてPRを行うとともに、建物(場所)や道具等の提供、交通規制による迂回、早朝や深夜での撮影、安全面の確認など、撮影内容について地域の関係者との調整・協議・説明を行うことで、地域の方にもフィルムオフィス事業への理解・協力を求めていく。
 ・撮影された映画等のロケ地マップや看板等を製作し、積極的にPRすることで観光誘客を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助団体は、本市において唯一のフィルムオフィス団体として、様々な支援活動を行っている団体であり、これまでの実績により、選定方法は妥当であると考えている。 ○予算規模は、事業計画に準じた内容となっている。 ○本事業は収益性がなく公益性の高い事業であるため、受益者負担が無いことは妥当であると考えている。 ○本事業は収益性がなく公益性の高い事業であり、費目、使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

資金の流れ、費目・評価

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-②	音楽資源活用事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(2)-イ
担当部署名	経済文化部 文化芸能課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所
				圏域の特色を生かした産業の振興
				Ⅲ-1-(1)

事業内容 音楽資源を活かした観光振興を図るため、沖縄民謡をはじめ、戦後のアメリカ文化の影響によるロックやジャズなど多彩な本市の音楽・芸能資源の収集・整理、収集した資料を活用した企画展の開催、展示室の運営などを行う。また、音楽によるまちづくりの更なる推進のため音楽資料の常設展示(音楽ミュージアム)に向け取り組む。

効果発現年度 当年度 後年度(年度)

実施方法 直接実施 委託 補助 負担 その他()

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額	15,252	12,307	11,852	14,173	14,431
		(b) 予算現額	15,252	12,307	11,852	14,173	14,431
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	-	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	15	12,307	11,852	14,173	14,431
	B. 執行済額		11,705	10,911	12,157	13,984	14,263
	うち交付金充当額		9,364	8,728	9,724	11,187	11,410
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		76.7%	88.7%	102.6%	98.7%	98.8%
	予算の状況の説明		3月分については市の予算にて対応しており、当初計画通りに執行している。				

活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況			
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
音楽資料の常設展示	目標	(実施)	(実施)	()	()
	実績	実施	実施		
企画展の開催(3回)	目標	(3回)	(3回)	()	()
	実績	6回	7回		
音楽イベント等の開催(2回)	目標	(1回)	(2回)	()	()
	実績	1回	2回		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄民謡を中心に、本市ゆかりのミュージシャンの写真、音源(レコード・カセット・CD等)、映像、グッズ(書籍、パンフレット、チケット、情報誌等)の常設展示を行った。また、音源や写真、書籍等約1,700点を収集し、展示物も増加している。 ・これまで収集した音楽・芸能資源を活用し、展示室外で企画展を7回開催した。 ・音楽イベントの開催では、新春民謡コンサートを行い、おんがく村の施設PR等を行った。 				

成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
			観光客来館者数:3,500人	目標	()	(1,700人)
		実績	3,225人	5,335人		
進捗状況説明	平成30年度より成果目標の変更をおこなった。観光客の来館者数の目標3,500人に対して、5,335人来館して頂けた。主な要因は、市街地まちあるきのルートに入れて貰うことができたため、グループの観光客や修学旅行生の誘客に繋がった。また、音源等の収集物についても、増加しており、資料館の展示数も増えている。イベントの出張展示も行っている。					

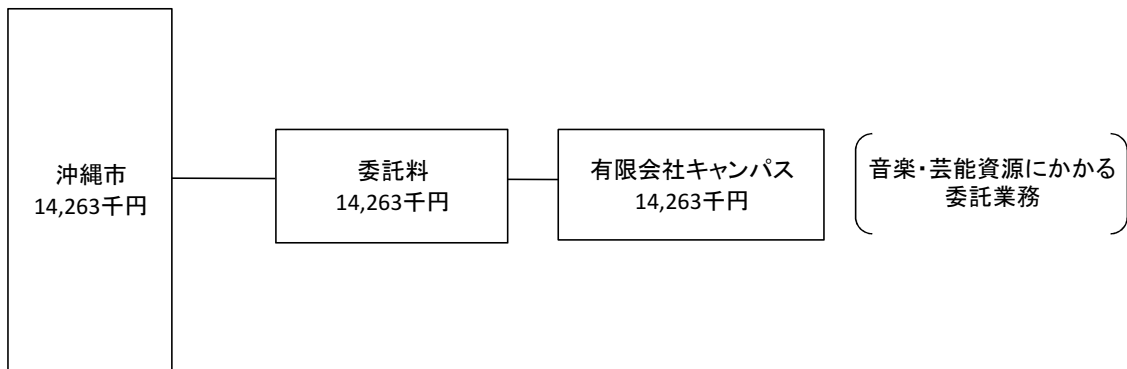
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 市街地まちあるきのルートに入れて貰うことで、グループの観光客や修学旅行生の誘客に繋がった。HP、Facebookの更新を積極的に行い、県外からの集客数増につながった。 イベント展示では、若い人から人気のある市出身アーティストの展示を行い、集客率の増につながった。 収集物について、ジャンルに偏りがみられる。 アナログ音源や紙資料の経年劣化。 	<ul style="list-style-type: none"> 他機関や近くのホール、ライブハウスと連携して、おんがく村の情報を発信してもらい集客増につなげるようにする。 人気のあった常設展示や企画を取り上げ、更にバージョンアップして新規来館者・リピーター獲得につなげる。 収集物について、幅広いジャンルを取り入れる。

今後の取り組み方針

・今後も安定した集客数を指すため、定期的に常設展示、企画展示を行う。
 ・他機関や近くのホール、ライブハウスと連携して、おんがく村の情報を発信してもらい集客増につなげるようにする。
 ・人気のあった常設展示や企画を取り上げ、更にバージョンアップして新規来館者・リピーター獲得につなげる。
 ・収集物について、幅広いジャンルを取り入れる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,263	14,263	11,410	2,853	0



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザルで選定し、妥当であったと考える。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

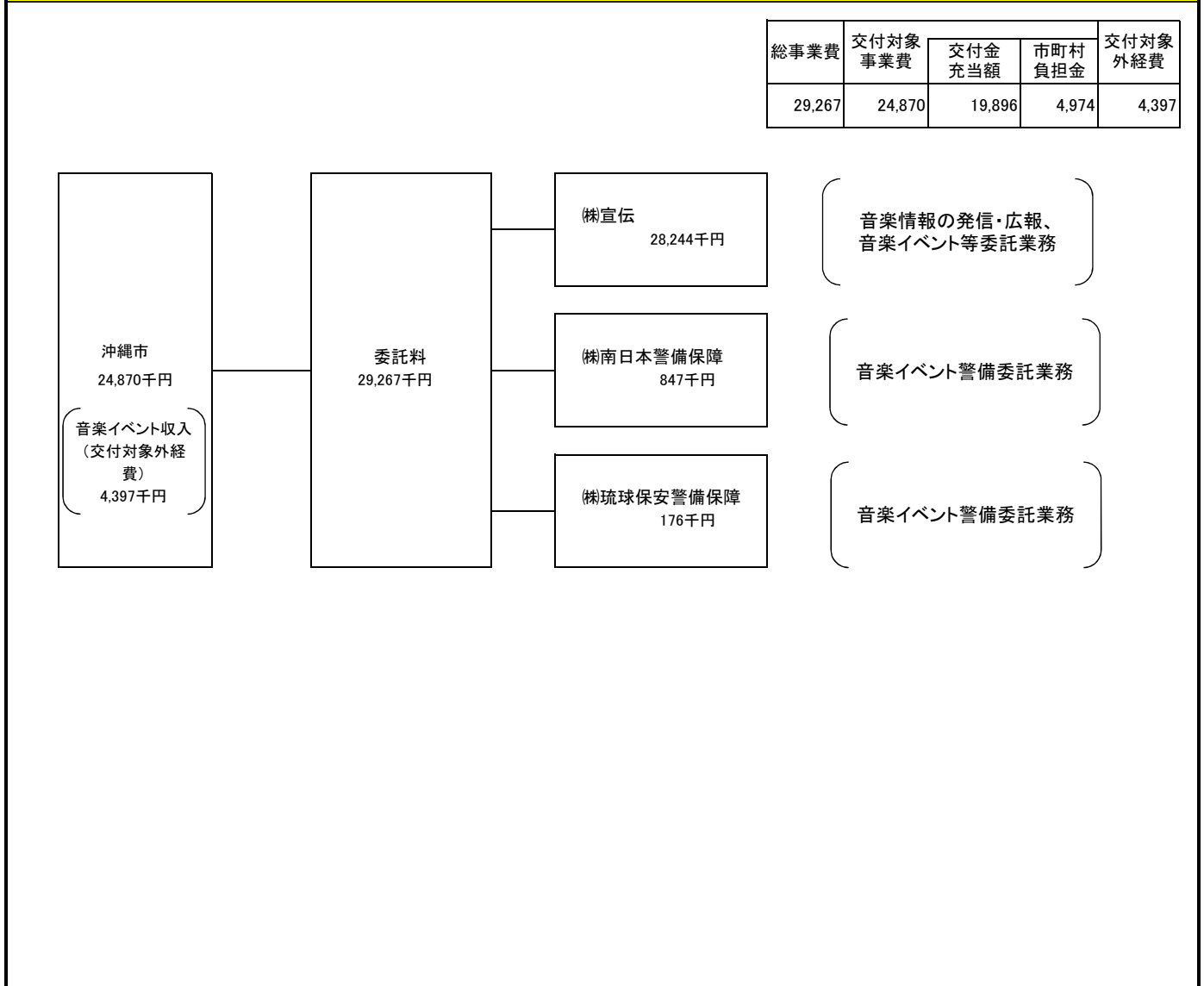
市町村名		沖縄市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③	音楽観光誘客事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(2)-イ	
担当部課名	経済文化部 文化芸能課	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	本市の音楽資源を活かした観光を振興するため、沖縄市のアーティストやライブハウスなどの音楽情報を広く発信するとともに、幅広いジャンルの音楽イベント等を開催する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	53,718	37,915	34,964	23,679	24,119
		(b) 予算現額	53,718	37,832	34,964	23,679	24,870
		(c) 増減額(b-a)	0	▲ 83	0	0	751
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		53,718	37,832	34,964	23,679	24,870
	B. 執行済額		51,073	33,903	34,634	23,167	24,870
	うち交付金充当額		40,858	27,122	27,707	18,533	19,896
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		95.1%	89.6%	99.1%	97.8%	100.0%
予算の状況の説明		事業全体として、概ね計画通り執行している。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	音楽情報の発信(5月～2月)	目標	(160回)	(127回)	(7月～2月実施)	(5月～2月実施)	
		実績	107回	113回	7月～2月実施	5月～2月実施	
	音楽イベント等の開催(2回)	目標	(1回)	(10月～12月実施)	(2回)	(2回)	
		実績	1回	10月～12月実施	3回	2回	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 市内で開催される音楽イベント等の情報を、ホームページを活用し発信した。 音楽イベントは、10月に1回、11月に1回開催した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
	おきなわ音楽月間イベント来場者数: 64,000人	目標	()	()	(43,000)	(64,000)	()
		実績				50,750	58,754
	【参考指標】音楽イベント集客率	目標	()	(78%)	()	()	()
		実績			93%		
進捗状況説明	おきなわ音楽月間では、総合的に音楽情報を発信するため、HPを活用し、市内の音楽関連の公共施設をはじめ、民間のライブハウス等で実施される音楽イベント等について情報発信をしており、情報発信をした音楽イベント等の来場者数を成果目標としている。本事業を継続していくにつれ、民間のライブハウス等の音楽情報も、徐々に掲載できるようになっていることから、前年度に比べ、成果目標の増加につながっていると考えている。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 市内音楽情報の発信について、今年度は、ホームページを中心に、市内で開催される音楽イベント情報を発信し、本事業で実施する音楽イベントについては、出演者によるSNSでのイベント情報発信や、TVやラジオ出演を中心におこなった。SNSでのイベント情報の発信は、アンケート結果から効果がみられた。 音楽イベントの実施については、集客に課題があるものの、広報の手法を工夫しながら、効果的にイベント情報を発信し、集客につなげる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 民間の音楽イベント等は、数日前に決まることもあり、情報収集が厳しい状況であるが、引き続き、店舗HPやSNS等を細かく探りながら、情報を収集していく必要がある。また、HPに関しては、より内容の充実をはかり、市内音楽イベント情報がより集まる仕組みづくりを考え、効果的に情報を発信していく必要がある。 音楽イベントの集客に課題がでた要因を、広報の手法と考えているが、今後、より早い段階から開催情報を発信し、イベント実施まで定期的かつ、効果的に情報を発信していく必要がある。

今後の取り組み方針

- 市内音楽情報の発信については、SNSやHPを活用した情報発信ツールにシフトし、より効果的な市内音楽イベントの情報発信を目指していく。
- 音楽イベントの実施については、内容の充実をはかり、本市の音楽文化の振興及びまちの賑わい創出をはかり、音楽のまちとしてのPRIにつながるイベント実施に努めていく必要がある。

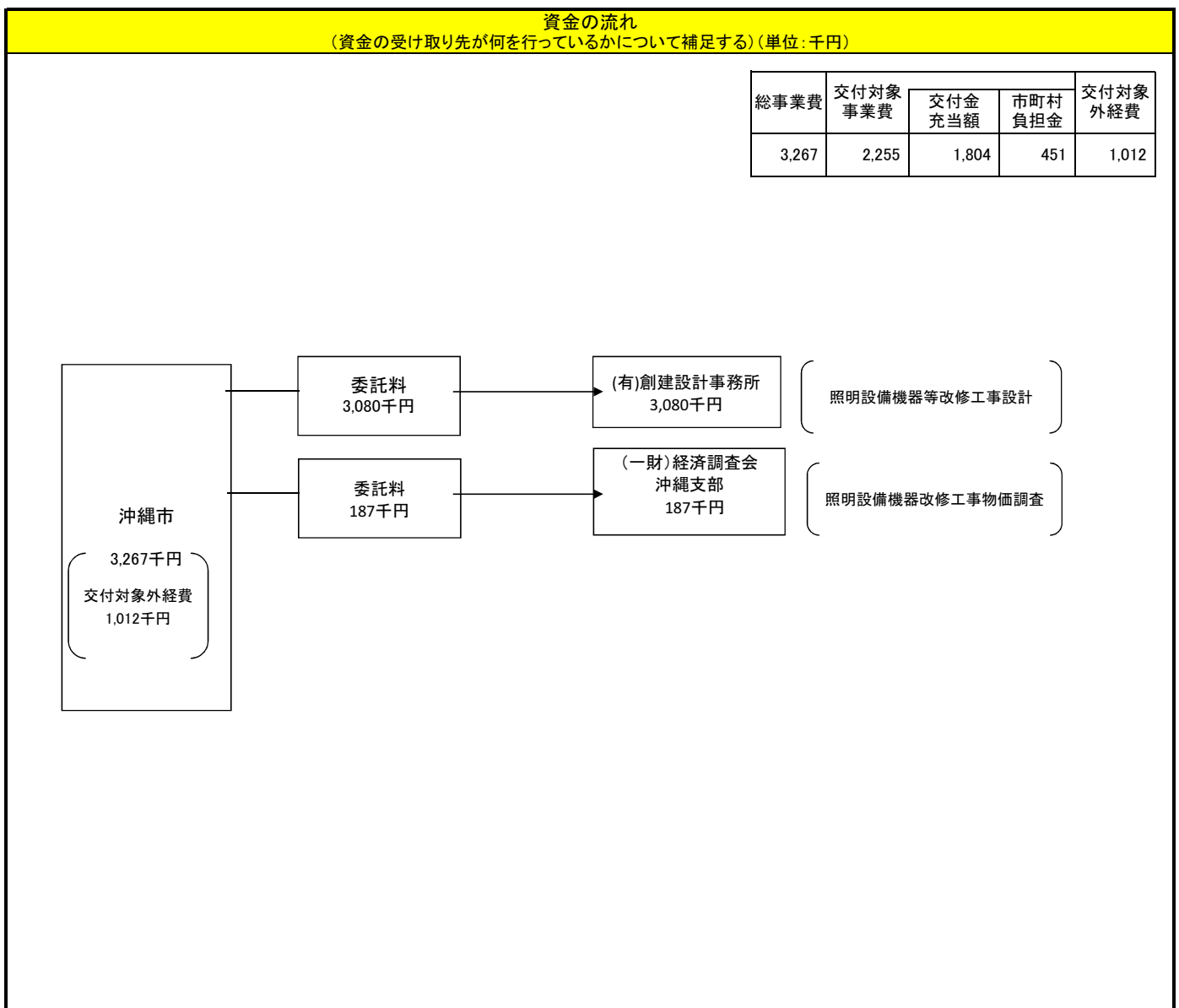
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザルで選定し、妥当であったと考える。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		沖縄市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-④	文化活動拠点施設機能強化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部課名	経済文化部 文化芸能課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	市民が琉球舞踊や島唄、組踊などの伝統文化に触れる機会や活動を行う場の確保を図るため、音響設備の機能強化を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R4 年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	331,670	6,837	126,954	110,530	3,500
		(b) 予算現額	298,401	6,837	106,378	83,726	3,500
		(c) 増減額(b-a)	▲ 33,269	0	▲ 20,576	▲ 26,804	0
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	298,401	6,837	106,378	83,726	3,500
	B. 執行済額		298,379	5,616	106,378	83,725	2,255
	うち交付金充当額		238,703	4,492	85,102	66,979	1,804
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	82.1%	100.0%	100.0%	64.4%
予算の状況の説明		事業計画通りに執行できた。なお、増減額(c)の主な要因については、入札差額及び対象外経費(舞台機構設計)によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	沖縄市民小劇場あしびな一舞台照明設備機器等改修設計	目標	(工事)	(工事)	(工事)	(設計)	
		実績	工事完了	工事完了	工事完了	設計完了	
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	文化活動拠点施設の照明設備機器等の機能充実の為、設計業務を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R3年度)
	沖縄市民小劇場あしびな一舞台照明設備機器等改修設計の完了	目標	()	(工事の完了)	(工事の完了)	(設計の完了)	()
		実績		工事の完了	工事の完了	設計の完了	
	【R3成果目標】 ①年間入場者数 ②年間舞台利用者数		目標				(①35,000人 ②5,500人)
進捗状況説明	照明設備機器等の設計業務完了により、令和2年度に工事発注の準備が出来た。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	照明設備機器等の機能強化を行い、利用者の利便性や満足度アップを図ることができた。 今後は利用者拡大に努めることが課題となる。	照明設備機器等の機能強化に関する情報(機能強化を行い、グレードアップする部分について等)をホームページ等でPRする。 利用者との事前打ち合わせ時に、機能強化することを周知する。
今後の取り組み方針		
令和2年度に照明設備機器等工事に着手し、質を向上させ、より利用しやすい施設となることや、利用者アンケートの結果より得られる機器への満足度が高いコメント等をホームページ等でPRし、利用者拡大に努める。		



資金の用途の流れ、点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は指名入札方式により選定しており、妥当であると考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○照明設備機器等の現状を把握したうえで事業を実施しており、適正な予算規模であると考えられる。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時に支出等に関する書類により確認し、適正であると考えられる。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市							
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-⑤	国際交流事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(1)-イ		
担当部課名	経済文化部 文化芸能課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	世界と共生する社会の形成		
事業内容	多様な国籍の住民等が交流できる国際交流の拠点を目指し、コザインターナショナルプラザにおいて県内関係機関や兄弟姉妹都市等の国際交流協会などとの連携を図り、拠点施設としての機能充実を行う。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算総額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		21,780	18,151	16,544	16,968	17,545	
			19,977	18,151	16,544	16,968	17,545	
			▲1,803	0	0	0	0	
			-	-	-	-	-	
			19,977	18,151	16,544	16,968	17,545	
	B. 執行済額		17,734	16,131	15,105	16,822	17,157	
	うち交付金充当額		14,187	12,905	12,083	13,457	13,725	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		88.8%	88.9%	91.3%	99.1%	97.8%	
予算の状況の説明		予定していた取組は概ね実施し、適正に予算を執行した。 年間運営を行う業務であり、11ヶ月分を沖縄振興特別推進交付金の活用とし、1ヶ月分(3月)は市の単費を充てて実施した。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	①多言語相談(週6日) ②多言語語学講座(週3回) ③多国籍住民等との交流会		①運営 ②講座開催 ③相談窓口開設 ④交流会開催 ⑤異文化講座開催 ⑥情報発信	①運営 ②講座開催 週3回 ③相談窓口 週3回 ④日本語交流会 週2回 ⑤異文化講座 月1回 ⑥情報発信	①多言語相談(週6日) ②語学講座(週3回) ③交流会	①多言語相談(週6日) ②語学講座(週3回) ③交流会		
達成状況説明		①多言語相談については、毎週月曜日～土曜日の週6日に対応しており、相談内容によって、適切な専門家への繋ぎや前例を元にしたアドバイス等を行った。満足度アンケートにおいては、相談者の98%が窓口の対応に満足している。(かなり満足90%、満足8%、不満2%) ②多言語語学講座については、英語・スペイン語・中国語・韓国語・日本語講座を開講しており、R1年度より新たにフランス語講座を開講した。(講座回数:年間合計505回 週9回程度) ③多国籍住民との交流については、日本文化を体験できる「三道」のイベントや韓国語料理教室など、毎月1回から2回ほど、大小様々なイベントも行った。また、毎週金曜日に行われるゆんたく交流会においては、沖縄の文化、習慣、歴史など、幅広いテーマを取り上げ、日常生活で使用する語彙や表現など、実用的な日本語の学習を行うとともに、外国籍住民と地元住民の出会い・交流・情報交換の場となっている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R2年度)	
	【R1成果目標】 ①来所者数 ②生活上の困難の改善が図れたか(80%以上)を含め、相談者に対するアンケートにより本事業のあり方を検証する。		目標	()	()	()	①来所者数 8,709人 ②80%以上	①来所者数 8,500人 ②80%以上
			実績	/	/	/	①来所者数 8,218人 ②98%	/
	【H30成果目標】 ①多言語相談窓口に相談してよかったか(80%以上)を含め、アンケートにより本事業のあり方について検証する。 ②来所者数8,354人		目標	()	()	()	①80%以上 ②来所者数 8,354人	()
		実績	/	/	/	①98% ②来所者数 9,388人	/	
進捗状況説明		R1年度は台風の接近や新型コロナウイルスの影響により、来所者数が減少し、目標には届かなかった。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>(来所者数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R1年度は台風の接近や新型コロナウイルスの影響により、いくつかの大規模イベントを中止・縮小せざるを得なかった。また、新型コロナウイルスの感染を恐れて、受講者の出席率も低下したことから、来所者数が昨年度より減少した。R2年度に関しても引き続き影響が予想される。 ・外国人住民の高齢化等により、生活ニーズの変化が予想される。 ・2021年に開催される東京オリンピックや世界のウチナーンチュ大会を見据え、社会全体が国際化及び国際交流の機運が高まってくると予想される。 	<p>(来所者数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの状況により、イベントの実施や直接の来所が困難な場合でも、コザインターナショナルプラザの役割が果たせるような体制づくりが必要。 ・外国人住民の生活ニーズを把握する必要がある。 ・講座・イベント関連については、大規模イベントに貢献できるような人材育成を意識して企画・提案していく必要がある。

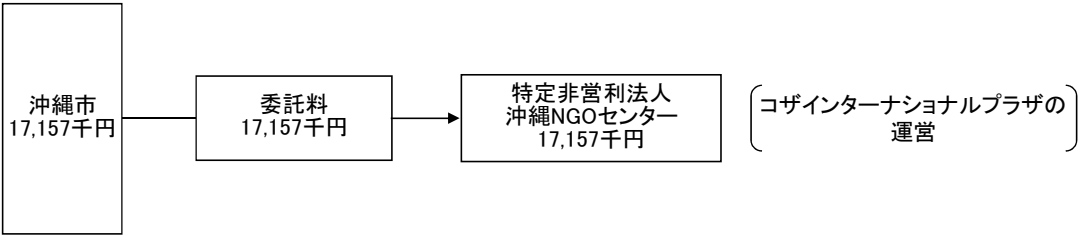
今後の取り組み方針

(来所者数)

- ・実施できないイベントに関しては、動画を作成し配信するなどして、コザインターナショナルプラザの周知を行う。また、語学講座に関して、コザインターナショナルプラザでの開講が難しい場合は、リモートで受講できるよう調整する。
- ・外国人住民の生活ニーズを把握するために、予備調査を実施し、外国人住民の生活ニーズに即した体制を計画する。
- ・講座・イベント関連については、大規模イベントに貢献できるような人材育成を意識して企画・提案していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
17,157	17,157	13,725	3,432	0



資金の流 れ、費目 ・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業所は、公募型プロポーザル方式により庁内選定委員会より選定しており、選定方法は妥当であるといえる。 ○不用額が1%以内であり、予算規模は適正であった。 ○費目、用途については、目的に即し、必要なものであった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

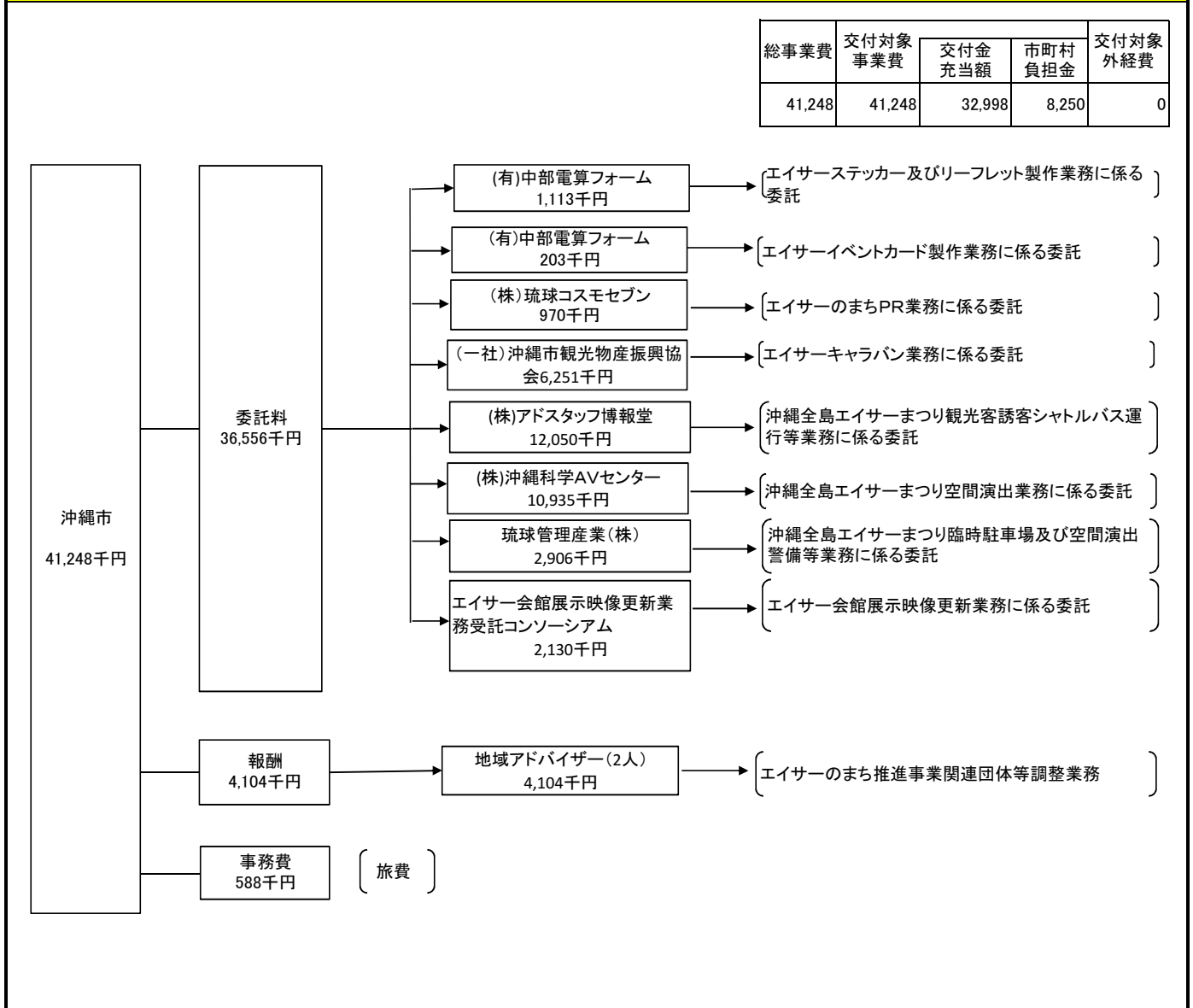
市町村名		沖縄市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑥		エイサーのまち推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(2)-イ	
	担当部課名	経済文化部 文化芸能課		事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興 Ⅲ-1-(1)
事業内容	エイサーのPRや振興を通して、観光客の誘客の拡大を図る。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	65,933	57,490	53,163	68,192	43,374
		(b) 予算現額	237,299	88,486	478,896	86,183	43,374
		(c) 増減額(b-a)	171,366	30,996	425,733	17,991	0
		(d) 繰越額	—	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	237,299	88,486	478,896	86,183	43,374
	B. 執行済額		219,480	86,129	472,142	83,611	41,248
	うち交付金充当額		175,584	68,902	377,713	66,889	32,998
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		92.5%	97.3%	98.6%	97.0%	95.1%
予算の状況の説明		不用額については契約残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	目標	エイサーのPRや振興を行う。 ①エイサーのまちPR事業 ・エイサーステッカー製作 ・エイサーリーフレット製作 ・街中へのエイサーバナー等設置 ・エイサーイベントカードの製作 ②沖縄全島エイサーまつり事業 ・シャトルバス運行 ・エイサーまつり空間演出業務 ③エイサー会館コンテンツ制作(エイサー会館展示物更新) ④エイサーキャラバンの実施:3回	①実施 ②実施 ③実施	①実施 ②実施 ③実施	①実施 ②実施 ③実施	①実施 ②実施 ③実施	
実績		①実施 ②実施 ③実施	①実施 ②一部未実施 ③実施	①実施 ②実施 ③実施	①実施 ②実施 ③実施		
達成状況説明	①エイサーのまちPR事業 エイサーのまち沖縄市をPRするために各種グッズ製作および、エイサー旗の掲揚を3ヵ月行った。 ②沖縄全島エイサーまつり事業 沖縄全島エイサーまつりの中日、最終日の2日間、シャトルバスを運行し、延べ27,874名の観光客等による利用があった。 沖縄全島エイサーまつりの中日、最終日にレーザーショー及び打上花火を実施し、3日間で約35万人の集客があった。 ③エイサー会館コンテンツ制作 来館者の満足度や来訪意欲の向上につなげるため、エイサー会館のコンテンツを制作した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(25年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
	エイサーイベント来場者数	目標	(320,000人)	(380,500人)	(383,848人)	(403,403人)	()
		実績		287,925人	392,366人	403,769人	
	エイサー会館来場者数	目標	()	()	(21,088人)	(28,584人)	()
		実績			25,293人	26,772人	
エイサーイベント来場者数は沖縄全島エイサーまつり開催日が晴天にも恵まれたことも影響し、目標値を上回る403,769人である。 エイサー会館来館者数は前年度より増加したが、令和2年2月以降新型コロナウイルスの感染拡大防止のためのイベントの中止及び来館者の減も影響し、目標に届かなかった。							

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(エイサーイベント来場者数、エイサー会館来館者数) ・沖縄全島エイサーまつりについては令和元年(第64回)が35万人と過去最高の来場者数となり、エイサー会館の来館者数も増加傾向にあることから、県内外への周知活動による観光客の誘客にも一定の成果を果たしていると考えられる。 ・エイサー会館の来場者数が目標値を下回っているが、新型コロナウイルスの影響による外出自粛、また実施予定のイベントを感染拡大防止のため中止したことが要因に繋がっている。(主要要因:エイサー会館への来場者実績の減少、会館内のコンテンツ利用制限、自主イベントの中止など)	(エイサーイベント来場者数、エイサー会館来場者数) ・周知活動を継続することで、より多くの人に沖縄市のエイサーイベントやエイサー会館の魅力を伝えることができる。 ・新型コロナウイルス感染の危険性がある中、エイサー会館は感染拡大防止対策を行っており安全であることが伝われば、来場者の増加につながる。

今後の取り組み方針

(エイサーイベント来場者数、エイサー会館来場者数)
 ・引き続き沖縄全島エイサーまつりの空間演出による魅力向上及びシャトルバス運行による来場者の利便性向上に取り組むとともに、エイサーグッズの製作やエイサー旗掲揚、エイサーキャラバン隊による県外イベントでのPR(演舞披露、着付け体験、エイサーVR体験等)により県内外のエイサーファンをつくり、エイサーイベントやエイサー会館への来場意欲を高める。
 ・エイサー会館では、館内でのマスクの着用や設備の除菌等の感染防止対策を行い、イベントについても密集を避けるなどの対策を検討し、来場者に安心感を伝えることで来場意欲を高める。

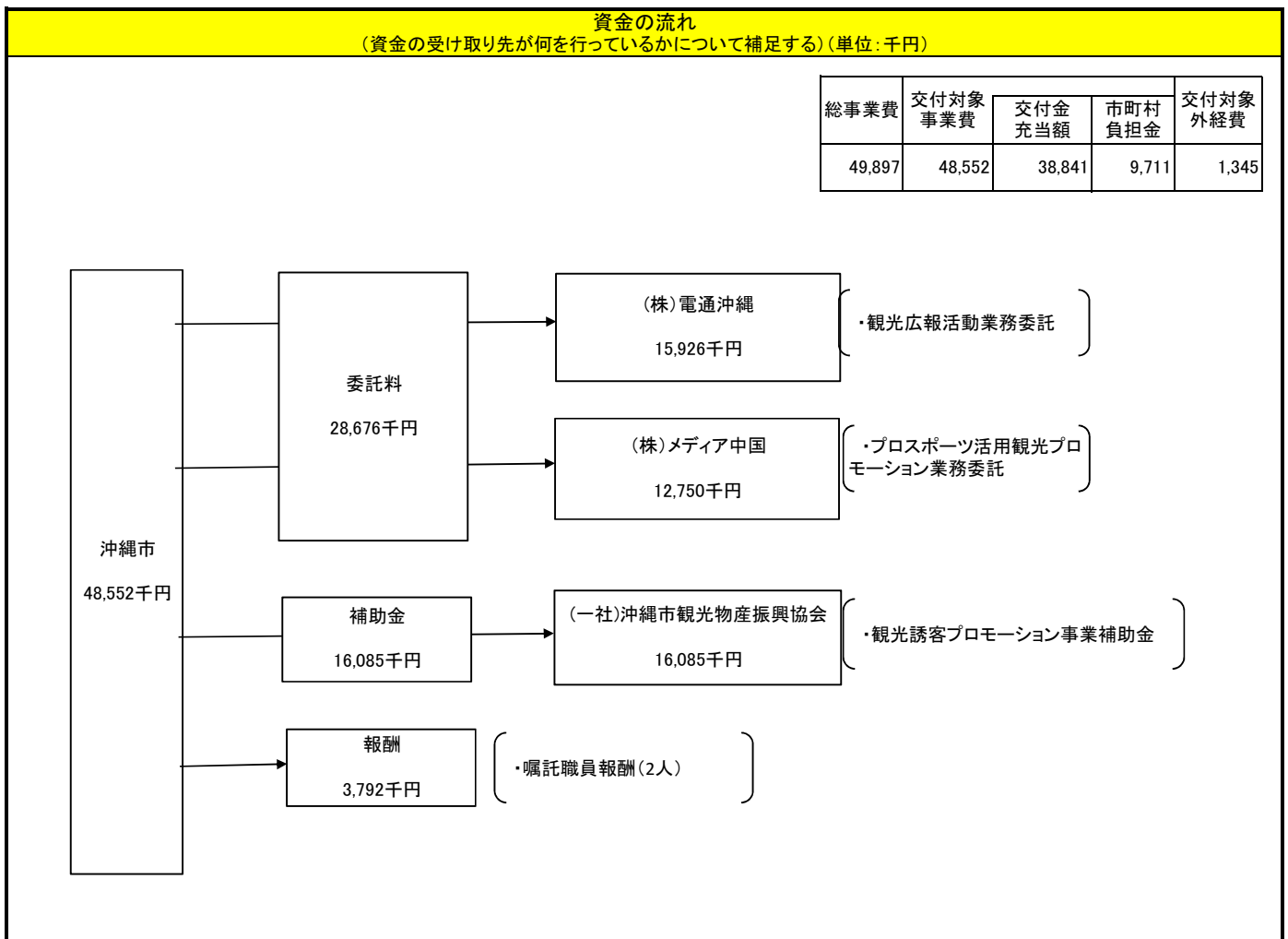
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式又は競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は事業計画に準じた内容となっている。 ○費目、用途については、検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		沖縄市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑦	観光宣伝事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ	
担当部課名	経済文化部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成25年度～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	観光PR活動の実施により、滞在型観光の推進を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	61,085	65,187	56,734	76,318	48,803
		(b) 予算現額	60,467	63,282	82,617	76,318	48,803
		(c) 増減額(b-a)	▲ 618	▲ 1,905	25,883	0	0
		(d) 繰越額	—				
	A. 計(b+d)		60,467	63,282	82,617	76,318	48,803
	B. 執行済額		58,247	53,637	82,449	73,303	48,552
	うち交付金充当額		46,597	42,909	65,958	58,642	38,841
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		96.3%	84.8%	99.8%	96.0%	99.5%
予算の状況の説明		観光誘客プロモーション事業については、当初予算額のうち、11か月分を沖縄振興特別推進交付金の活用により事業を実施しており、1か月分は市単独予算により事業を実施した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	目標	①各種メディアやWEBを活用した観光広報活動業務 ②ガイド養成講座の実施 ③モニターツアーの実施	①5種類 ②2種類 ③4回	①1種類 ②6回 ③1本	①実施 ②16回 ③4回	①実施 ②16回 ③11回	
実績		①2種類 ②8種類 ③22回	①1種類 ②6回 ③1本	①実施 ②16回 ③24回	①実施 ②16回 ③31回		
達成状況説明	①観光広報活動業務として下記を行った。 ・本市の観光PR動画「チムドンドンコザ」を活用したプロモーションの展開 ・観光ガイドブック「沖縄市GO」の配布、雑誌・WEB広告等(男の隠れ家)、PRTIMESの活用(プレスリリース配信) ・ナイトメイヤー企画(DAPUMP ISSA氏)、飲み歩きイベント招聘(コザナイト)、グルメマップ制作 ②本市の誘客に繋げるための観光ガイド養成講座を行い、ガイドの育成を行った。 ③旅行会社やメディア、学校関係者、県内観光従事者、県外エイサー関係者等を対象にモニターツアーを実施。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(H28年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
	主要ホテル宿泊延べ人数	目標			(307,520)	(357,757)	()
		実績	290,113	324,497	334,232	281,473	
	【参考指標】 主要施設入場者数	目標	(2,513,500)	(3,100,000)	()	()	()
実績		2,758,000	3,279,329	3,852,782	3,890,391		
主要ホテルの宿泊延べ人数については、281,473人と前年より大幅な減数となった。要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う航空路線の減便やクルーズ船寄港の減少、日韓情勢の悪化による訪日韓国客の減少などにより、沖縄県への観光入込客数が減少した影響が大きいと考えられる。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県入域観光客数が減少している中、本市の主要ホテル宿泊延べ人数も減少しており、沖縄県入域観光客数の伸び率(△5.3%)と比べると本市の主要ホテル宿泊延べ人数の伸び率(△15.8%)は大幅な減少となっている。 ・沖縄県の修学旅行入込人数が平成25年以降ほぼ横ばいで推移する中、本市への修学旅行入込は年々増加傾向にあり、令和元年度は6,832人と前年度より1,710人増加しているが、ホテル宿泊人数が増加していない。 ・春季には前年度比微増の推移となっていたが、夏季から秋季にかけては、日韓情勢悪化による訪日韓国客の減少により、宿泊客数の減少に繋がっていたと推測され、新型コロナウイルス感染症拡大以降、観光入込客数の大幅な落ち込みとともに、宿泊客数への大きな影響が見られる。 ・市内の主要観光施設の入込客数の増加が見られるものの、宿泊に繋がっていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい生活様式に対応した新たな観光メニューの創出および県外の修学旅行フェア等におけるPR強化を図る。 ・観光統計調査により本市への来訪者の特性を把握し、時期に応じたターゲットの選定により、より効果的な観光宣伝の展開を図る。 ・国内観光の誘客プロモーション強化を図る。後々は、インバウンド観光の回復を見込み、適切な時期に国外向けの誘客プロモーションの展開を図る。 ・市内宿泊施設の利用促進を図るため、長期滞在に繋がる観光メニューの充実を図る。 ・新型コロナウイルス感染症拡大による観光への影響を的確に把握し、感染症対策を実施するとともに、安心・安全のPRに繋がる効果的な観光宣伝に努める。
今後の取り組み方針		
<p>①令和元年度に実施した観光統計調査結果に基づき、地域や季節に応じたターゲットを選定し広報活動を行うことで市内宿泊者数の拡大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光情報誌「沖縄市GO」の県内の宿泊施設・レンタカー店、首都圏の沖縄料理店等での配布。 ・観光PR動画「チムドンコサ」の県外沖縄アンテナショップ等での放映。 ・本市のナイトコンテンツをPRするためにナイトメイヤーを活用したイベントを開催。 ・プロスポーツキャンプシーズン中の市内への回遊を促すために飲み歩きイベントを開催。 <p>②平成30年3月にオープンしたエイサー会館及び平成30年6月にリニューアルオープンした戦後資料展示室「ヒストリート」を県内外の商談会や修学旅行フェアで積極的にPRすることで、修学旅行入込数の増加を図る。</p> <p>③新型コロナウイルス感染症対策を実施し、観光客の安心・安全な受け入れ態勢を整備する。</p>		



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業については、公募型プロポーザル方式による事業者を選定した。一部の委託事業と補助事業については観光に関する知識や経験及び関係団体との連携を考慮し判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は事業計画に準じた内容となっている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○本事業の補助事業の経費については補助金と受益者負担により実施されており、受益者との負担関係は妥当であると考えている。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○本事業は費目、用途については、検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名		沖縄市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑧		文化芸能推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部課名	経済文化部 文化芸能課		事業実施(予定)年度	平成25～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	本市独自の魅力ある伝統芸能と観光を連携させ、沖縄市をPRしさらなる誘客を図るため、沖縄市伝統芸能作品の公演を街中で実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	25,947	26,384	29,344	31,601	27,757
		(b) 予算現額	26,485	26,384	29,344	31,601	27,757
		(c) 増減額(b-a)	538	0	0	0	0
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		26,485	26,384	29,344	31,601	27,000
	B. 執行済額		26,146	25,898	29,109	31,374	26,730
	うち交付金充当額		20,917	20,718	23,286	25,099	21,384
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.7%	98.2%	99.2%	99.3%	99.0%
予算の状況の説明		事業全体として、概ね計画通り執行している。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	【R1活動目標】 本公演1回	目標	(1回)	(1回)	(本公演1回 プレ公演1回)	(公演1回)	
		実績	本公演1回 プレ公演2回	1回	本公演1回 プレ公演1回	公演1回	
	【H28.29 参考指数】 ステージ数 28ステージ	目標	(10ステージ)	(28ステージ)			
実績		メインステージ15 サブステージ14	35ステージ				
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> ・11月3日文化の日に本公演1回を開催。 ・本公演メインステージについては、本市の芸能(泡瀬京太郎、エイサー、芸能団体協議会による古典芸能、獅子舞など)を中心に、本島南部、伊江島、その他姉妹都市(東海市剣詩道クラブ)、県外(金津流梁川獅子)などの芸能団等を招聘した公演を行い地域芸能の鑑賞機会を提供した。サブステージのちゃんぷる～ステージでは、ヒップホップやハワイアンフラ等を、遊び庭ステージでは、うちな～紙芝居、大道芸、アポロサイエンス等を実施した。更に、美童ステージでは、けん玉、ポディアート、しめ太鼓作りなどの文化体験ワークショップを行い、合計34ステージの文化芸能に触れる機会を創出した。 					
成果目標(指標)及び進捗状況	R1年度 成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
	おきなわ芸能フェスティバル来場者数: 16,681人	目標	()	(15,000人)	(16,681)	(16,681)	()
		実績		16,387人	2,354	8,429	
	【参考指数】 プレ公演入場者数 300人	目標	()	(300人)			()
		実績		0人			
進捗状況説明		・若干天候が悪く、県内の大型イベント等との開催が重なったこともあり、来場者数が伸び悩んだ。					

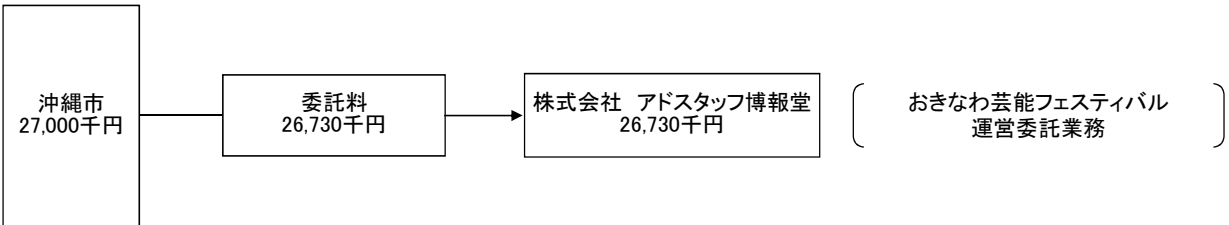
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①会場周辺の混雑が予想されることへの対策が必要。 ②臨時駐車場についての場所の問い合わせが多くなることが予想されることや、すぐに満車となる臨時駐車場について調整が必要。 ③悪天候時の対策について ④参観者のニーズの変化が予想される。	①会場周辺の混雑が予想されることについて、事前に周辺住民へ通知を行う。案内板、警備、チラシ等で臨時駐車場、シャトルバスの活用を促すなど対策をとる。 ②新たな駐車場を確保する。混雑と問い合わせを減らせるよう、臨時駐車場についての事前周知を強化。看板設置にも工夫を凝らす。配置警備の連携体制を強化する。 ③パワーテントを拡充、雨天時にも滞在できるような動線を検討する。 ④アンケート等によるニーズ把握を行い、リピーターや新たな客層の誘客をターゲットに、効果的な広報の方法について委託先や関係機関と調整する。

今後の取り組み方針

- ①会場の変更、シャトルバスの発着時間の見直しなどを行い混雑の緩和に努める。事前に周辺住民への周知を徹底し、渋滞対策を行う。
- ②新たな駐車場を借用する。駐車場の案内板を増やすこと、目立つ場所に設置すること等に取り組む。
- ③雨対策を考慮した動線やレイアウトに工夫を凝らす。別の会場を検討する。
- ④ニーズ把握、効果的な広報の方法について検証する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
26,730	26,730	21,384	5,346	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は標準型プロポーザル方式にて公募を行い、提案内容と費用対効果を勘案して選定しており、選定方法は妥当であったと考えている。 ○予算規模については、各団体や司会の出演料を始め費用の一切を一般の市場価格を調査の上で必要なものに限定し積算しており、適正な規模であったと考えている。 ○費目・使途については、公演を行うに当たり必須の用途に限定されており、適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑨	観光統計調査事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ	
担当部課名	経済文化部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成30年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開		
事業内容	多様化する観光ニーズに対応し、より効果的な観光施策による観光誘客を目的として、本市の観光の実態調査を行う。アンケート調査およびビッグデータやICT等の統計データの活用など、多角的に分析を行うことにより、本市の観光施策展開のための基礎資料とする。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R2 年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	(a) 当初予算額	11,286	7,992				
	(b) 予算現額	11,286	7,992				
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	—					
	A. 計 (b+d)	11,286	7,992	0	0	0	
	B. 執行済額	11,280	7,986				
	うち交付金充当額	9,024	6,388				
	次年度繰越額						
	執行率 (%) (B/A)	99.9%	99.9%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
予算の状況の説明	事業計画通りに執行を行った。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	観光入込統計調査の実施	目標	実施	実施			
		実績	実施	実施			
達成状況説明	観光統計調査業務として下記の事項を行った。 ①観光実態調査として、国や県と本市の観光統計について整理・分析と前年度との経年比較を実施。 ②携帯GPSデータの活用により、県外観光客を対象を絞ったうえでの分析を実施。 ③スポーツキャンプ・合宿等の動態分析を実施。 ④継続的なデータ取得の仕組みの構築として、旅行サイト口コミ分析、WEBアンケートの実施、市内ホテルの宿泊実績の把握調査を実施。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)	
	観光入込統計調査の完了	目標	(完了)	(完了)	()	()	
		実績		完了	完了		
	【R2成果目標】 観光入込統計調査の結果を踏まえ、主要観光地の入込客数等、観光誘客に係る目標値を設定し、当該数値を目標とした観光振興施策を実施する。	目標				実施	
		実績					
	沖縄市観光統計調査報告書として、下記の内容を取りまとめ、紙媒体で81部を発行。市HPにて公表した。 ①沖縄県観光統計データと本市統計データの比較 ②本市観光客の特性 ③本市観光客の動向 ④本市観光の評価 ⑤本市観光振興の方向性						

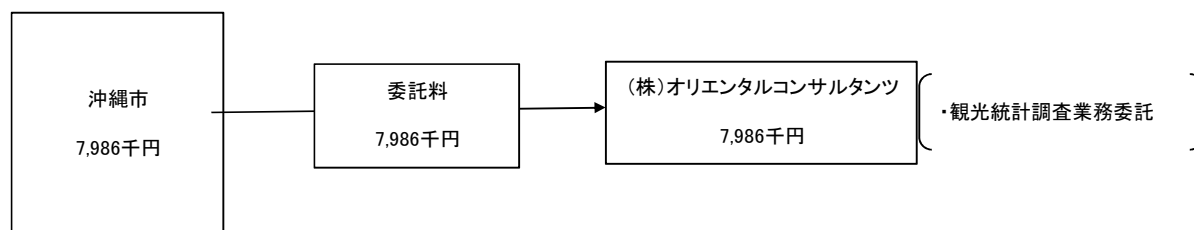
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行サイトロコミ分析のサンプル数が乏しいため、より多くのロコミ分析の実施が課題 ・レンタカーによる来訪者が多いため、詳細な調査が必要 ・観光統計情報について、市内事業者等への周知と、より効果的なマーケティング等の活用に至るまでが課題 ・新型コロナウイルス感染症拡大により、観光統計情報に与える影響が大きい 	<ul style="list-style-type: none"> ・サンプル数などが不足している統計情報については、引き続き効果的な情報取得に向けた取り組みを行う ・市内事業者への効果的な周知方法と、統計情報の有効活用に向けた取り組みを推進する。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響による、観光統計情報の変化の把握に努める。

今後の取り組み方針

- ・引き続き携帯GPS調査による本市来訪者の実態調査を行うとともに、調査対象者及び調査期間の見直しにより、さらに精度の高い調査結果の把握に努める。
- ・レンタカーGPS調査などを実施し、国内県外観光客及びインバウンド観光客の市内への立ち寄り箇所や平均滞在時間等の分析に努める。
- ・観光統計情報のより有効的な活用に努める。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大による観光への影響を把握し、今後における観光宣伝・施策の再考に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
7,986	7,986	6,388	1,598	0



資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業については、公募型プロポーザル方式により業者を選定し、選定方法は妥当だと考える。 ○予算規模は事業計画に準じた内容となっている。 ○本事業は費目、使途については、検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		沖縄市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①	スポーツコンベンション推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部課名	経済文化部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成25～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	スポーツコンベンションシティの推進による観光振興を図るため、プロスポーツチームやアマチュア団体の合宿誘致を行い、スポーツ合宿宿泊者数の増加を図る。 また、プロスポーツ団体等のPR活動や交流イベントの開催によりホームゲームへの観客動員数増を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R2 年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
		(a)当初予算額	6,033	8,978	8,317	67,994	20,138
		(b)予算現額	5,362	8,978	45,706	67,994	20,138
		(c)増減額(b-a)	▲671	0	37,389	0	0
	(d)繰越額	—	—	—	—	—	
	A.計(b+d)	5,362	8,978	45,706	67,994	20,138	
	B.執行済額	5,252	8,499	45,438	65,049	19,599	
	うち交付金充当額	4,201	6,799	36,349	52,039	15,679	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	97.9%	94.7%	99.4%	95.7%	97.3%	
予算の状況の説明	事業計画どおりに執行しており、不用額は入札差金によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	①合宿受入:12ヶ月 ②誘致活動:2回 ③プロスポーツ団体等活動支援 4団体 ④交流イベント開催:1回	目標 ①12ヶ月 ②4団体 ③開催	①プロスポーツ3チーム ②2回 ③多言語 ④3団体 ⑤2回 ⑥1種類 ⑦実施	①12ヶ月 ②2回 ③3団体 ④4回 ⑤10回 ⑥実施	①12ヶ月 ②3回 ③4団体 ④4回 ⑤10回 ⑥実施	①12ヶ月 ②2回 ③4団体 ④1回	
達成状況説明	・新型コロナウイルスの影響により、合宿のキャンセルもあったが、年度(12ヶ月)をとおして合宿等の受入を行うことが出来た。 ・誘致活動については、活動予定であったが新型コロナウイルスの影響により、行う事が出来なかった ・プロスポーツチームへの支援については、広島東洋カープ、FC琉球、琉球ゴールデンキングス、パナソニックパンサーズを対象に応援幕等の作成・設置による機運醸成を図るとともに、FC琉球のファン交流イベントを1回、シーズン終了報告会を1回、琉球ゴールデンキングスのシーズン終了報告会を1回開催した。琉球ゴールデンキングスのファン交流イベントは、新型コロナウイルスの影響により未開催となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)	
		スポーツ合宿延べ宿泊者数:24,532人	目標 ()	(16,795人)	(16,795人)	(24,532人)	()
		実績	19,911人	26,742人	26,986人		
		目標 ()	(122,563人)	(122,563人)	(158,421人)	()	
	実績	142,183人	154,461人	194,163人			
進捗状況説明	新型コロナウイルスの影響で2月～3月にかけて合宿のキャンセルがあったが、前年と比較してスポーツ合宿延べ宿泊者数は増加し、目標数を上まっています。 ホームタウンプロスポーツチームのホームゲームの来場者数について、新型コロナウイルスの影響で試合数が減少したが、積極的なファン交流イベント等を行った事やFC琉球がJ2に昇格1年目で注目も以前より増したことにより増加している。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①スポーツ合宿について今年度は、新型コロナウイルスの影響で誘致活動が出来なかったが、これまでの県や沖縄県体育協会、沖縄市スポーツコンベンション推進協議会と連携を図りながらの誘致活動が着実に実を結び、前年と比較して成果が表れている。</p> <p>②ホームタウンチームの応援店づくりや応援店でのパブリックビューイング等のファン交流イベント等を積極的に行った事で年間来場者数増加につながっている。</p>	<p>①引き続き、関係団体と連携を図りながら、誘致活動を行い、スポーツ合宿宿泊者数の増加に取り組む。</p> <p>②市内事業者等と連携を図りながら、スポーツ合宿者やホームゲーム来場者が市内へ回遊を行うような仕組みづくりに取り組む。また、2023年FIBAバスケットボールワールドカップ沖縄市開催に向けて応援旗等でのシティドレッシングの実施や関連イベントを行う事でスポーツによるまちの活性化を目指し、スポーツコンベンションシティの推進による観光振興を図る。</p>

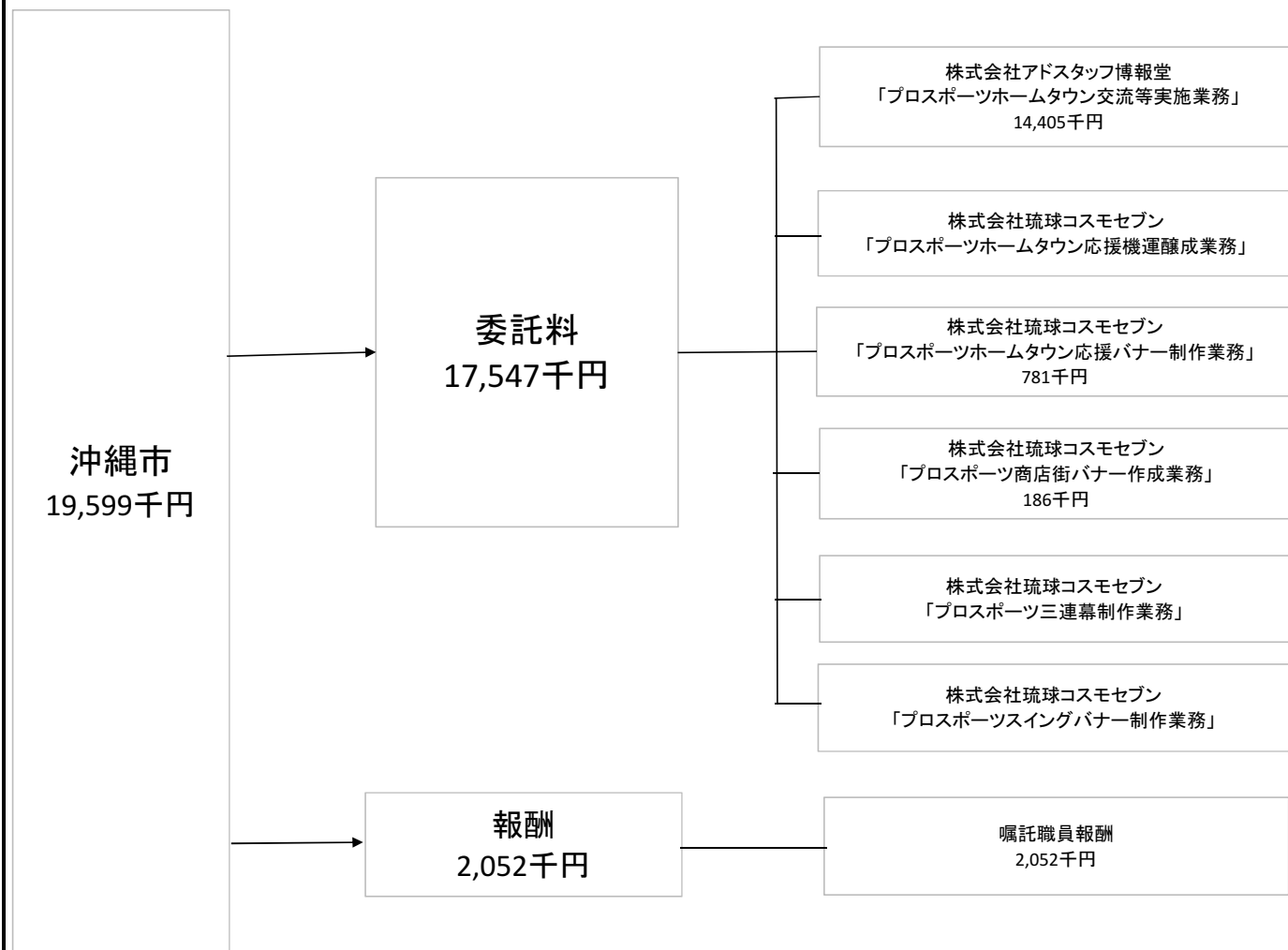
今後の取り組み方針

- ①ファン交流イベントや市内をバナー等の装飾等でホームタウンプロスポーツチームの活動支援を引き続き行い、ホームゲーム等の来場者の増加や多くの来場者が市内へ回遊を行うような取り組みを行う。
- ②2023年FIBAバスケットボールワールドカップ沖縄市開催に向けての機運醸成のため、バナー等のシティドレッシングの実施やイベント等を開催する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
19,599	19,599	15,679	3,920	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○委託業務は一般競争入札で選定している為、妥当である
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○予算規模は事業計画に準じた内容となっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、用途については随時精査を実施している為、目的に即し、必要なものであると判断する。

市町村名	沖縄市						
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-②	モータースポーツ推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(2)-イ	
担当部課名	企画部 プロジェクト推進室	事業実施(予定)年度	平成27~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	モータースポーツ愛好家等の観光誘客を図るため、沖縄市コザ運動公園を会場としたイベントを開催し、モータースポーツの聖地化に向けた機運を醸成する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	15,282	24,968	30,000	30,000	36,445
		(b) 予算現額	16,125	29,950	30,000	34,375	36,483
		(c) 増減額(b-a)	843	4,982	0	4,375	38
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		16,125	29,950	30,000	34,375	36,483
	B. 執行済額		16,125	29,950	30,000	33,324	36,483
	うち交付金充当額		12,900	23,959	24,000	26,659	29,186
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	96.9%	100.0%
予算の状況の説明							
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	モータースポーツイベントの実施		目標 (実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
			実績	実施	実施	実施	
			目標 ()	()	()	()	
			実績				
達成状況説明	第5回目となる「コザモータースポーツフェスティバル2019」について、11月9日(土)、10日(日)の2日間、沖縄市コザ運動公園を会場に開催し、これまでと同様、県内モータースポーツ競技団体をはじめ、県内自動車メーカー、日本自動車連盟(JAF)沖縄支部、沖縄警察署など、様々な団体や関係企業、関係機関と連携・協力を図り、モータースポーツに関する様々なコンテンツの実施や交通安全の普及・啓発など、モータースポーツに関する総合イベントとして実施し、本市が推進するサーキット建設への取り組みについて広く発信するとともに、更なるモータースポーツの振興を図ることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
	イベント来場者数:39,240人		目標 ()	(33,000人)	(39,240人)	(39,240人)	()
			実績	36,000人	42,000人	42,000人	
			目標 ()	()	()	()	()
			実績				
	進捗状況説明	目標達成を図るため、これまで実施している各コンテンツ内容の継続実施に加え、昨年人気を集めたフレデリックオズボーン氏を今回も招聘するとともに、新たな取り組みとして、県内外で活躍する県内出身選手のPRブースの設置など、新たな取り組み等を行ったことにより、目標値を達成し、昨年と同数の来場者を集めることができた。今回も多くの来場者に対して、本市が推進するサーキット建設への取り組みについて広く発信するとともに、更なるモータースポーツの振興を図ることができた。					

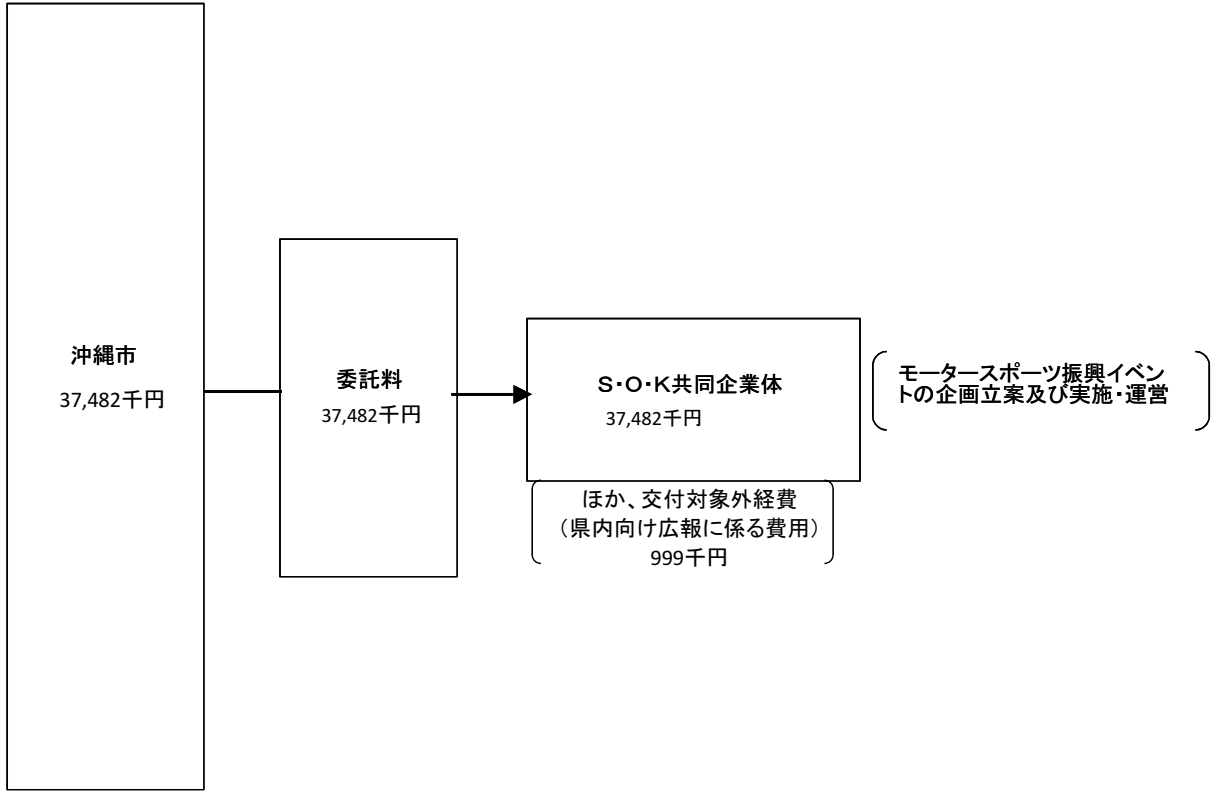
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	平成27年度から5年間にわたり本事業を継続実施し、一定程度、本イベントの定着が図られており、来場者アンケートなどからも継続実施を望む声も多い。 今後の継続実施に向けては、自主財源等の確保による行政負担の軽減を図り、イベントの自立化に向けた検討を行う必要がある。	本事業に協力・参画する関連企業等による協賛金の確保やイベント参加事業者からの参加負担金の徴収など、自主財源の確保に向けた取り組みを行う。

今後の取り組み方針

これまで市が実施主体となり、委託事業として本イベントの実施を行ってきたが、今後の継続化に向けては、自主財源等の確保を円滑かつ効率的に行うことが可能である民間事業者を実施主体とし、補助事業として市は民間事業者が行う本イベントの開催に対し支援を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
37,482	36,483	29,186	7,297	999



資金の流 れ、費 目・使 途の 点 検 ・ 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先は、公募型プロポーザル方式により、評価委員会での審査により適切な事業者として選定を行っている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○県内モータースポーツ団体をはじめ、県内自動車メーカー、沖縄警察署など、関係機関及び関連団体との連携を図り、限られた予算の中で協力を仰ぎながら本事業を実施しており、事業計画に沿った適正な予算規模となっている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○委託先及び各団体などに対し、事業実施前に費目・用途など経理処理等についての説明を行い、適切な予算執行に努めている。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市
------	-----

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-①	道路景観形成推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ
担当部課名	建設部 道路課	事業実施(予定)年度	平成24年度～令和3年度	観光客の受入体制の整備
			沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容	観光地周辺道路を植栽整備することにより、沖縄らしい風景づくりを行い、魅力的な観光地としての景観形成を図る。
------	---

効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R2年度)
--------	--

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()
------	---

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額	114,958	214,254	139,110	107,000	10,033
		(b) 予算現額	107,426	154,988	115,496	107,000	10,033
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 7,532	▲ 59,266	▲ 23,614	0	0
		(d) 繰越額	—		30,446	0	0
	A. 計 (b+d)		107,426	154,988	145,942	107,000	10,033
	B. 執行済額		107,426	152,545	138,216	99,486	8,124
	うち交付金充当額		85,941	122,036	110,572	79,589	6,499
	次年度繰越額		0	30,446	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	98.4%	94.7%	93.0%	81.0%
	予算の状況の説明		委託設計発注に際し、設計内容等について精査を行い予定価格7,942千円で発注、7,810千円で契約し差額▲2,223千円については、変更増額分への充当を想定していたが、実際の増額が314千円となったことから、予算額と執行額との差額▲1,909千円が生じた。				

活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
		道路植栽等整備実施設計3路線	目標	()	()	()
		実績				3路線
		目標	()	()	()	()
		実績				
達成状況説明	道路植栽等整備については、当初予定していた市道宮里31号線、宮里34号線、国税庁西側線の植栽整備実施設計業務委託を行った。					

成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R2年度)
		実施設計完了	目標	()	()	(3路線)
		実績			3路線	
	【R2成果目標】道路利用者の内魅力的な観光地としての景観形成が図られた(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。	目標	()	()	()	()
	実績					
進捗状況説明	道路植栽等整備については、当初予定していた3路線の実施設計を完了しており、目標を達成することができた。					

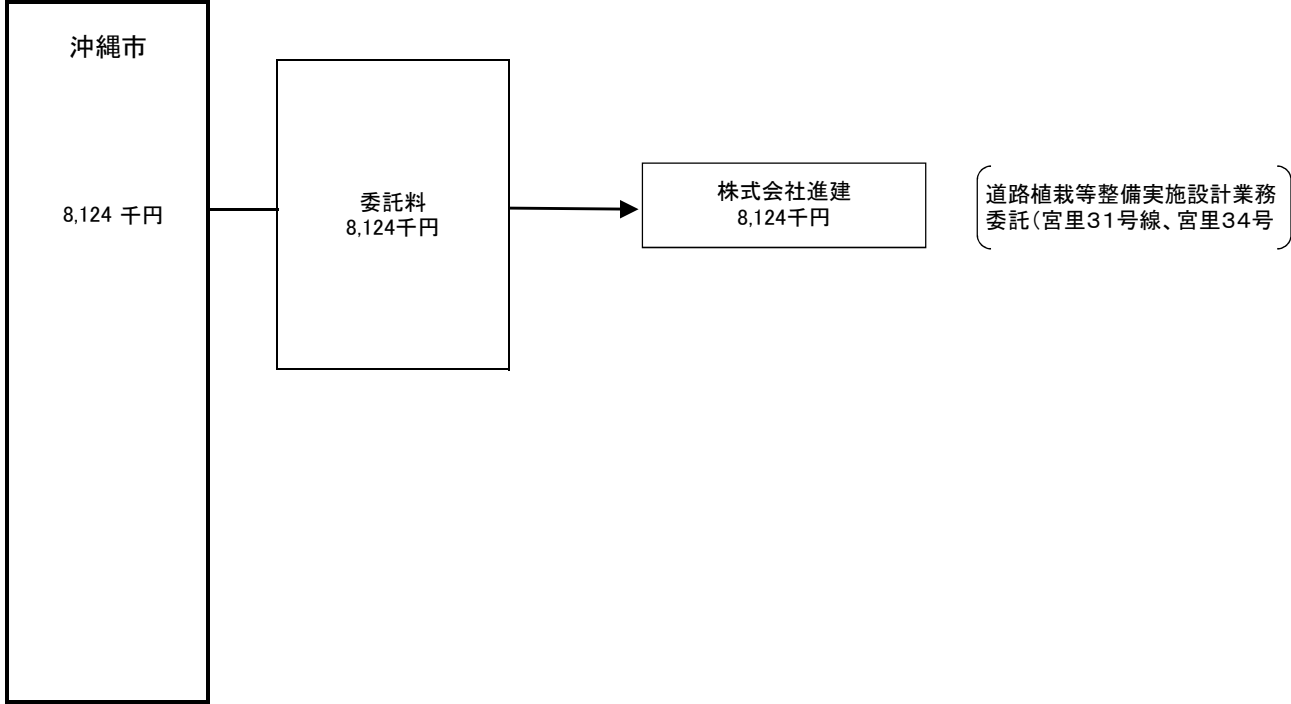
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・安慶田中学校線の未整備箇所の整備を行い、路線全体の整備を完了したが、令和2年度から令和3年度にかけて整備を計画している宮里31号線、宮里34号線、国税庁西側線、松本団地西側線、知花52号線の整備を完了することにより、観光誘客の効果が発揮できると考えている。</p>	<p>令和2年度に予定している松本団地西側線及び知花52号線の実施設計において、観光誘客の効果が期待できる道路景観形を検討する。</p>

今後の取り組み方針

実施設計が完了している宮里31号線、宮里34号線、国税庁西側線の植栽整備工事を進めるとともに、松本団地西側線及び知花52号線の実施設計において、地域の住民や自治会などと意見交換を図りながら、観光誘客に資する道路景観形成について検討を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
8,124	8,124	6,498	1,626	0



資金の流 点 検 評 価 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○契約の相手方は、指名競争入札により選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○交付金を満額充当した為、予算規模は適正だと考えている。</p> <p>○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-②	緑化景観推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ		
担当部課名	建設部 建築・公園課	事業実施(予定)年度	平成30~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	観光地周辺道路へ亜熱帯植物の配置、道路に面している公園側の壁面緑化パネルの花の植付を行うことで、沖縄らしい風景を創出し、魅力的な観光地としての景観形成を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額				4,107	7,479
		(b) 予算現額				4,107	7,479
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	—				
	A. 計(b+d)		0	0	0	4,107	7,479
	B. 執行済額					3,771	7,063
	うち交付金充当額					3,019	5,650
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	91.8%	94.4%
予算の状況の説明		事業計画通りに執行しており、不用額は入札差額金によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	・壁面緑化パネルに季節の花を入替える。(3回)	目標	()	()	(3回)	(3回)	
		実績			3回	3回	
	・プランターの設置(70基) ・亜熱帯植物(ハイビスカス)の植栽(140本)	目標	()	()	(430本)	(70基 140本)	
		実績			430本	70基 140本	
達成状況説明	コザ運動公園の壁面緑化パネルに8月、11月、2月の3回季節の草花を植え替えた。こどもの国線へ、ハイビスカスを植栽したコンクリートプランター70基(2本/基)を設置した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)	
	・魅力的な観光地としての景観形成を図られたか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。	目標	()	()	(80%)	(80%)	()
		実績			73%	80.1%	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	アンケートについては、本市の玄関口である沖縄南インターチェンジ前に位置するコザ運動公園において、11月と2月に実施した。集計した結果、目標に達した。						

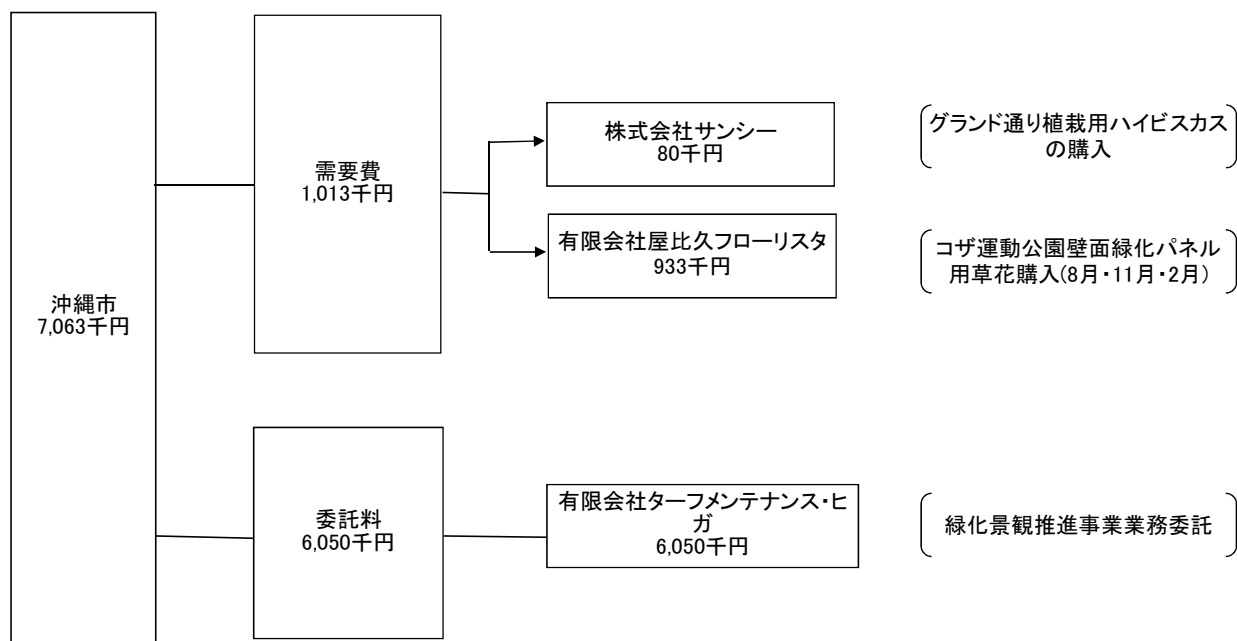
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 緑化パネル草花の配置による模様を工夫することで目標を達成できたため、引き続き草花の配置を工夫した模様デザインを継続する。 道路植栽プランターが設置されていないこどもの国線の延長750mの内、250mに歩行の妨げにならないようにプランターを設置する。 	<ul style="list-style-type: none"> 草花の配置による模様デザインに加えて、花の色によるコントラストを工夫して、草花を配置する。 沖縄らしい景観形成を図るため、植栽プランターが未設置の路線に、一定の間隔を保ちながらプランターを設置して範囲を拡大する。

今後の取り組み方針

・緑化パネルについては、花の色とコントラストを生かした配置を工夫して、魅力的な景観形成を図る。
 ・ハイビスカスを植栽したコンクリートプランターを歩行の妨げにならないように設置範囲を延長して、道路沿線の緑化に取り組む。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,063	7,063	5,650	1,413	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○受託者は、指名競争入札により決定しており妥当であると考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託業務費の積算については、積算歩掛等により適正に行っている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、委託業務完了後に支出等に関する書面により確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		沖縄市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-①	こども科学力育成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-(イ)	
担当部課名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進		
事業内容	科学の面白さや学ぶことの楽しさを体験する科学イベントや科学体験ワークショップの実施、学校等における出前科学教室の開催や科学クラブの活動支援を行い、こどもたちの科学への興味関心を引き出す。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	38,604	38,402	25,272	21,866	17,680
		(b) 予算現額	38,604	35,000	25,272	21,866	17,680
		(c) 増減額(b-a)	0	▲ 3,402	0	0	0
		(d) 繰越額	—				
	A. 計(b+d)		38,604	35,000	25,272	21,866	17,680
	B. 執行済額		32,567	32,966	20,892	18,174	17,680
	うち交付金充当額		26,054	26,372	16,713	14,538	14,144
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		84.4%	94.2%	82.7%	83.1%	100.0%
予算の状況の説明		予定していた通りの事業実施ができ、不用額は生じなかった。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	目標	①科学イベント開催(3回) ②科学ワークショップ開催(30回) ③出前科学教室(116コマ) ④科学研究支援(6校)	①3回 (②30回) ③100コマ	①3回 (②30回) ③100コマ	①3回 ②30回 (③100コマ) ④6校	①3回 ②30回 (③120コマ) ④6校	
実績		①9回 ②36回 ③147コマ	①5回 ②31回 ③169コマ	①6回 ②30回 ③129コマ④6校	①3回 ②38回 ③216コマ ④6校		
達成状況説明	・科学イベント(サイエンスフェスタ1回、科学作品展1回、研究発表会1回を市内各所で開催)は目標を達成。 ・科学ワークショップは異年齢の子ども達が交流しながら体験や観察を行い、学びあうワークショップを27プログラム38回実施。 ・出前科学教室は学校への科学あそび(幼稚園20)科学教室(小中196)の実績で計画を上回ることとなった。 ・科学研究支援では、小学校4、中学校2の科学クラブ・科学部の研究支援を行い、その児童生徒らが研究発表や実験実演イベントなどに出演するなどの活動をしている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
	目標	・参加児童生徒の科学への興味・関心が高まったか(95%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。	()	(93%以上)	(93%以上)	(95%以上)	()
		実績			94.60%	95%	97%
	目標		()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	イベント開催時でアンケートを実施しているが、参加児童生徒の科学への興味・関心は高い数値で順調に推移している。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・認知度が高まったこともあり、「出前科学教室」の申込数が格段と増えているが、一方、申込日程調整に時間を要しており更なる工夫が求められる。 ・認知度の高まりとともに、多くの学校に出前授業を利用して頂いた。しかし、未実施校もいくつかある。 ・アンケートによる満足度が高まっていることから、これまで事業改善してきた方向性が妥当だったと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各学年の単元を包括できる方向性で出前科学教室プログラム数の拡充を図る。また、科学的な思考、論理的思考の向上に繋がるプログラムの考案に努める。 ・R2年度は臨時休校により、事業の開始遅れで期間が短くなるので、より効率的な日程調整が必要で、小学校等は他校に日程が見えるタイムテーブルを使って調整・連携がより円滑に行えるように工夫する。 ・本事業利用者アンケートでは、プログラム内容について97%が「楽しかった」と好評価だった。参加プログラムに対する評価も「わかりやすかった・まあまあわかりやすかった」が91.2%と30年度より微増ではあるが1.2%増えている。この増加傾向は、29年度からの継続的なもので、これまでの取組みや実施内容の改善等により得られたものと考えられ、本事業を継続的に実施することにより理科や科学に対する興味・関心をさらに高めていきたい。

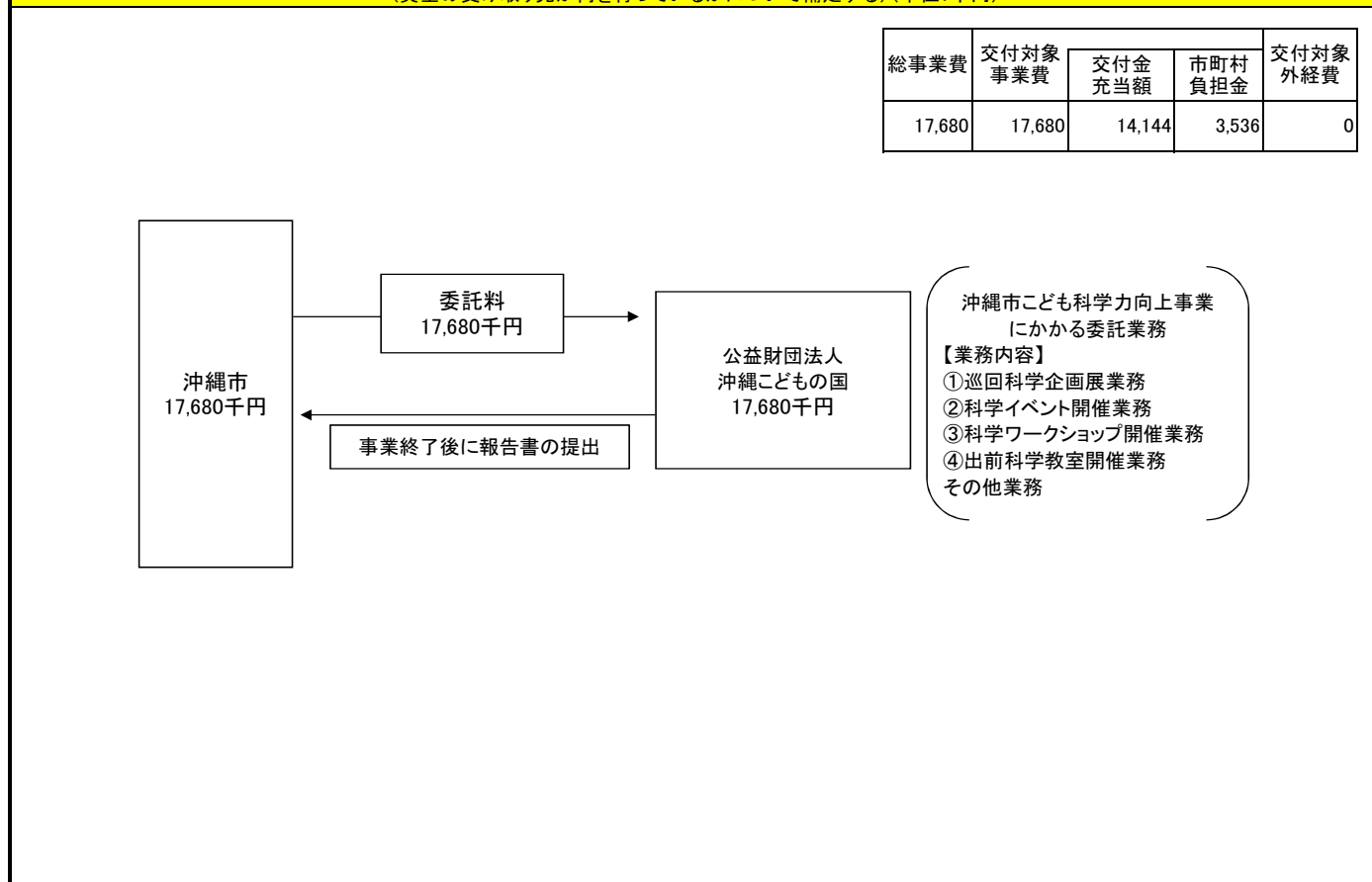
今後の取り組み方針

・研究会や教育機関等と連携し、本県および本市における理科教育について情報交換を図り、出前科学教室プログラムの内容をさらに充実させ、より子ども達や学校のニーズに応える事で、学校の理科授業の支援となり、本市全体の科学力育成につなげていく。

・小学校の科学クラブや中学校の科学部の活動を支援し、沖縄市サイエンスフェスタや子ども科学研究発表会、地域のイベント等において日頃の活動を発表する場をつくり、科学意識や関心、探究心や向上心がより一層、高まる効果がでるよう取り組む。

・出前講座対応可能スケジュールと各学校のスケジュールをお互いに共有し、学校をブロック毎にわけて調整できるようにするなど、出前科学教室日程調整の改善について検討し実施をしていく。また、未実施校へのアプローチも行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○受託者は、財務規則に則って選定しており妥当であると考えられる。</p> <p>○予算規模について、前年度までの実績及び事業計画に基づき精査等を行っており、適正な規模となっている。</p> <p>○費目・使途について、事業内容を達成するために必要なものに限定されている。</p>
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

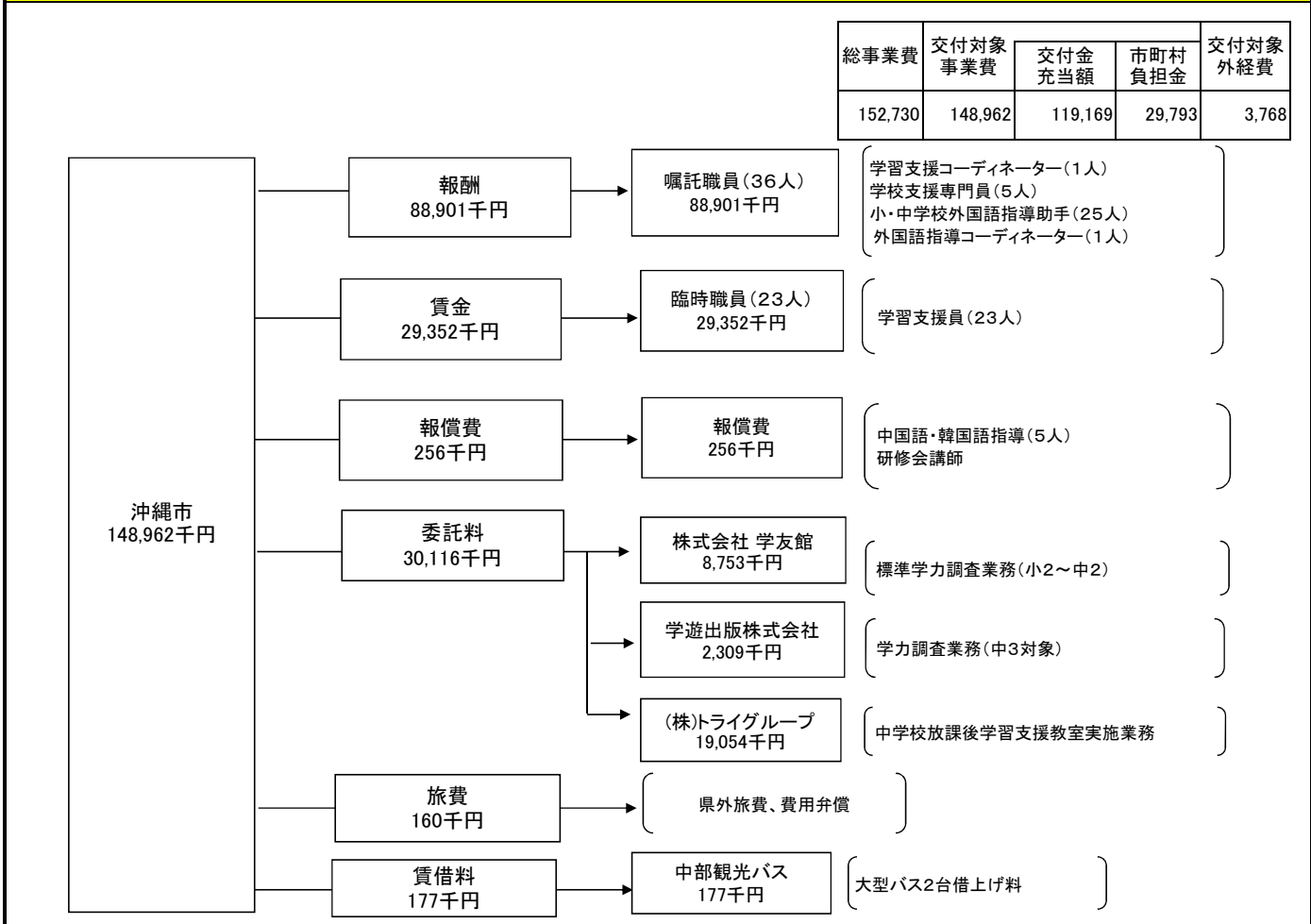
資金の流れ、費目・使途の点検評価

市町村名							
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-②	児童生徒の「わかる・意欲・学ぶ」を支援する事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-(ア)	
担当部課名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	学校支援専門員、教育補助者、外国語指導助手等を配置し、児童生徒の学力に応じた個々の学習指導を行うことで、学力の向上を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 繰越額 A. 計 (b+d)		126,114	165,630	163,582	161,264	162,958
			122,496	149,104	160,051	161,264	162,958
			▲ 3,618	▲ 16,526	▲ 3,531	0	0
			0	0	0	0	0
			122,496	149,104	160,051	161,264	162,958
	B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額 執行率(%) (B/A)		119,031	140,487	150,194	144,510	148,962
			95,223	112,389	120,154	115,607	119,169
			0	0	0	0	0
	予算の状況の説明	学習支援員について人材確保が難航した。24名配置に対し、最終的には23名配置となったが6,389千円の不用額が生じた。 また、委託料について、標準学力調査(1,257千円)と放課後学習支援教室(1,961千円)の執行残が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	①日本語指導員の配置4人 ②外国語指導助手の配置25人 ③学習支援員の配置24人 ④学校支援専門員の配置5人 ⑤学習支援コーディネーター1人 ⑥外国語指導コーディネーター1人 ⑦外国語クラブ活動10校 ⑧研修会の開催 3回 ⑨学力調査(1回) ⑩中学校放課後学習支援教室8校	目標 (①4人 ②25人 ③24人)	(①4人 ②25人 ③24人 ④5人)	(①4人 ⑥1人 ②25人 ⑦10校 ③24人 ⑧開催) (④5人 ⑨1回 ⑤1人 ⑩8校)	(①4人 ⑥1人 ②25人 ⑦9校 ③24人 ⑧3回) (④5人 ⑨1回 ⑤1人 ⑩8校)		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 日本語指導員や外国語指導助手等は予定の人員配置ができ目標達成できたが、学習支援員については年度途中の任用も含めて22人の配置に留まり、人材確保に苦心しながらも担当教諭と連携して効果的な授業、わかる授業の実践に取り組むことで、児童生徒の学習をサポートすることができた。 外国人指導助手は予定の人員を配置できた。 学習支援員や教職員への指導研修会を3回実施できた。 外国語クラブは、9校実施できた。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)	
	沖縄県学力到達度調査において、県と本市との平均正答率の差 小学校:県平均正答率以上	目標	()	(-1ポイント以内)	(-1ポイント以内)	(0ポイント)	()
		実績		県との差 1.0ポイント	県との差 1.6ポイント	県との差 +0.9ポイント	
	中学校:県との差 -2ポイント以内を目指す	目標	()	(-3ポイント以内)	(-3ポイント以内)	(-2ポイント以内)	()
実績			県との差 -1.2ポイント	県との差 -1.1ポイント	県との差 -2.2ポイント		
進捗状況説明	小学校においては、学校支援専門員による学校課題(学習面・生活面)解決への助言や、学習支援員による授業や補習時間における個別支援等により、きめ細かな学習支援がなされ目標を達成できた。 中学校においては、目標を達成していないが、中学校放課後学習支援教室の取り組みによる学力の底上げや小中連携による共通実践(黙想・板書・ノートの使い方等)の推進が図られたことで県平均との差に大幅な開きは無い。 また、各種学力調査の分析による授業改善の取組みが各学校で行われ、改善を要する項目についての対応策が講じられたことも目標達成要因の一つである。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 各学校において学習規律やタイムマネジメントを意識した授業づくり、電子黒板を活用した授業改善の推進により、単純な計算問題など基礎的な知識・技能は育成されているが、思考力・表現力・判断力には課題が残る。 事業の認知度が高まり、日本語指導を希望する児童生徒が増加している。その為、一人ひとりの手厚い日本語指導支援が厳しくなっている。 HRT(ホームルームティーチャー)とALTとの連携がうまくできていないケースが散見される。また、小学校中学年→高学年→中学校の段階的な学習の引継ぎに課題があり、特に中学校へ進学する際に学習内容の変化が大きく児童の英語離れが一部生じている。 	<ul style="list-style-type: none"> 数学的な考え方を働かせて問題を自力解決する場面で、つまづきのある児童生徒への学習支援員の関わり方や支援の仕方の研修会の充実を図ることによって思考力、判断力、表現力の育成につながると考える。 日本語指導について、現在の体制でより多くの児童生徒を対象に実施するための指導方法に工夫が必要。 HRT(ホームルームティーチャー)と、週時程の中で打ち合わせ時間を位置づけ、教材研究の理解を深めていきたい。それを月報告に記載させ進捗状況を確認する。 小学校から中学校へうまくバトンタッチできるよう、小中の担当者間で内容や取組を情報共有し、各学校での実施内容に取り入れる。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> 学力向上推進研修会や学習支援員研修会において、日常の授業改善や全ての児童生徒への支援の在り方について、近隣校での実践をグループで協議したり、講師を招いての学習会の開催により、課題としている思考力、判断力、表現力を身に付けられる児童生徒の育成を図る。 より多くの児童生徒に日本語指導を行っていくため、これまで行っている日本語指導支援に加え、自学を促して目標達成に導く指導を行う。 令和2年度からの英語教科実施に伴い、HRTがより深く英語授業に係れるよう役割分担を明確化し理解を深める。また、小学校での英語授業の流れや手法を統一した内容で実施できるよう資料を配布、校内研修を実施し定着化を図る。 文科省指導案を活用、明確にALT・HRTの役割分担し、週時程にALTとの打ち合わせ時間を位置づけ連携を深めていく。 今年度より小中担当者共同による授業研修を行い、小・中の各段階での学びをつなぐことができるよう取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ 点 検 評 価 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○臨時職員や嘱託職員は公募により選定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○報酬、賃金及び報償費については、市の規程に基づく単価により積算した。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○委託費については、公募型プロポーザル方式により選定しており、目的に即し適正なものとなっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途は事業目的に即しており、必要なものに限定されているかを確認した上で、支出している。

市町村名		沖縄市						
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	4-③ 気になる子等の学びを支援する事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(3)-ウ			
担当部課名	指導部 指導課 指導部 市立教育研究所 こどものまち推進部 保育幼稚園課	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度		時代に対応する魅力ある学校づくりの推進 Ⅲ-3-(1)			
事業内容	特別な支援を要する園児児童生徒に対応した支援を行うことで、学校生活や学習上の困難の改善を図る。また、不登校や学力不振の児童生徒への登校支援、学習支援を行うことで、不登校の改善を図る。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		255,001	255,993	247,736	271,228	227,021	
			206,837	198,617	226,537	211,060	227,021	
			▲ 48,164	▲ 57,376	▲ 21,199	▲ 60,168	0	
			0	0	0	0	0	
	B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額		195,752	190,313	197,869	191,619	168,961	
			156,600	152,250	158,294	153,295	135,168	
			0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		94.6%	95.8%	87.3%	90.8%	74.4%	
	予算の状況の説明		・不用額(58,060千円)の主な理由については、人材の確保が困難であったことから、賃金45,234千円、報酬4,956千円、また、対象児童が欠席等で不用となった委託料7,193千円、その他執行残等で677千円となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況					
	③幼稚園特別支援学級担当 36人 ④幼稚園特別支援教育支援員 7人 ⑤幼稚園特別支援アドバイザー ⑥心理士3人 ⑦保健師1人 ⑨市スクールカウンセラー16校 ⑩心の教室相談員8校 ⑪市スクールソーシャルワーカー1人 ⑫学校支援教育補助者10人 ⑬特別支援教育補助者45人 ・就学支援員1人 ・特別支援教育コーディネーター1人 ⑭適応指導教室教育相談員 2人 ⑮適応指導教室指導員 2人 ⑯適応指導教室巡回支援指導員 4人	目標	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
		(③29人 ④7人 ⑥2人 ⑦1人 ⑧2人 ⑨9人) (⑩8人 ⑪1人) (⑫16人 ⑬37人・1人 ⑭2人 ⑮2人 ⑯4人) (③33人 ④14人 ⑥2人 ⑦1人 ⑧3人 ⑨16校 ⑩8校 ⑪1人) (⑫16人 ⑬37人・1人 ⑭2人 ⑮2人 ⑯4人) (③36人 ④18人 ⑥3人 ⑦1人 ⑧16校 ⑨16校 ⑩8校 ⑪1人 ⑫10人 ⑬25人・1人・1人 ⑭2人 ⑮2人 ⑯4人) (③36人 ④7人 ⑤1人 ⑥3人 ⑦1人 ⑧16校 ⑩8校 ⑪1人 ⑫10人 ⑬25人・1人・1人 ⑭2人 ⑮2人 ⑯4人)						
	⑰心理検査2回 ⑱介助者派遣11人	目標	()	()	(⑰2回)	(⑰2回)		
		実績			⑰2回 ⑱8人	⑰2回 ⑱10人		
	達成状況説明		・心理士や看護師、保健師は概ね配置できた。特別支援教育補助者は人材確保に難航し、25名に留まり、目標人数を達成できなかったが、特別支援教育介助者は、予定通り10名配置できた。 ・学校支援教育補助者について、4月当初は人員の確保ができない状況だったが、年度途中からの任用により、目標の10名が達成できた。 ・幼稚園の特別支援学級担当については、当初予定の人員数を確保することはできなかったものの、随時任用することで対応し、園児の特性に対応した体制づくりが概ね達成できた。幼稚園特別支援アドバイザーについては、配置することは出来なかったが、関係部署と連携した研修を行い、職員の資質向上を図った。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
		①対象となる児童生徒の保護者へのアンケートで、特別支援員満足度の対応の満足度80%以上(小学校) ②保護者へのアンケートで、発達の状況に応じた特別支援員の対応への満足度80%以上(幼稚園)	目標	()	(①80%以上 ②80%以上)	(①80%以上 ②80%以上)	(①80%以上 ②80%以上)	()
			実績		①100% ②97%	①70.27% ②98%	①75.8% ②98%	
		③不登校児童生徒登校復帰率16%以上	目標	()	(14%以上)	(15%以上)	(16%以上)	()
実績			14%	16%	30%			
進捗状況説明		保護者アンケートで、支援による学習面及び学校生活面での効果、学校等との連携について、「非常に効果があった」「効果があった」との回答が平均75.8%であった。 心の教室相談員、スクールカウンセラーの配置が十分に行えた事により、学習・行動面で気になる児童生徒、家庭環境等で気になる児童生徒との相談活動や支援等について学校職員と連携して行う事ができた。また、学校支援教育補助者を全中学校に配置することにより、登校しぶり・不登校等の児童生徒への支援が充実し、登校復帰率が目標以上に達成された。 幼稚園において、発達の状況に応じた教育の実施状況について、保護者アンケートを行い、全園平均で98%の保護者が満足している結果となり、目標を達成した。						

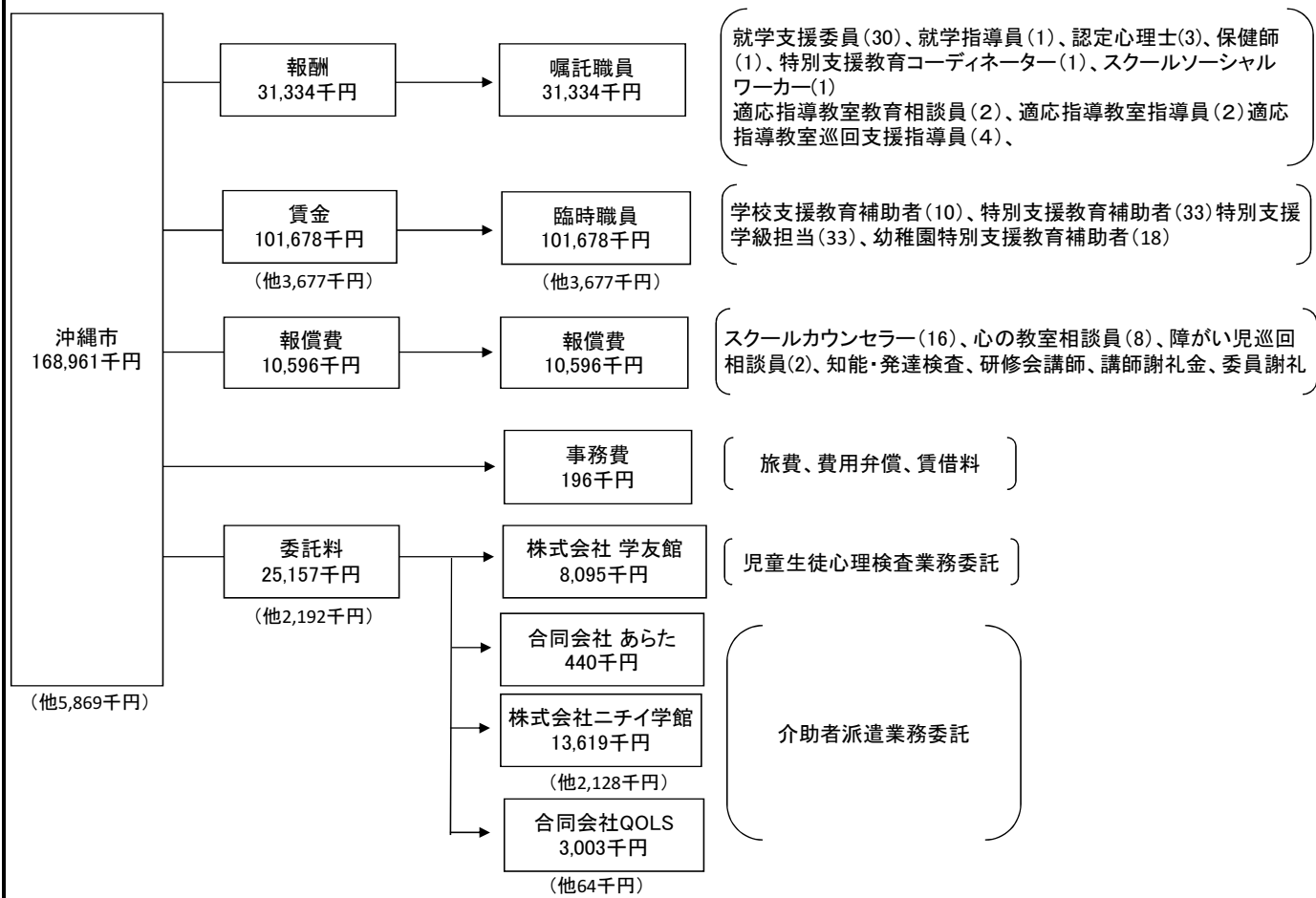
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育関連事業では、平成30年度の予定採用よりも、希望者が少なく、支援する児童生徒の数が多く、一人で10人以上の児童生徒をみている現状。 不登校児童生徒へ支援に取り組んできたが、不登校の要因として家庭に係る状況が大きく、新規の不登校が増加している状況である。 本市では、5歳児の多くが幼稚園に通う傾向にあり、切れ目のない連続した支援や教育・保育を行うためには、子供の状況について保育園からの引継ぎや小学校への引継ぎが重要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育補助者を通年で任用できるよう、人材確保に力を入れる。また、学校現場においても支援の優先順位等を示して選別し、より効果的に支援員配置できるよう検討する。 関係者の連携のもとに気になる子へアプローチを続けるとともに、不登校児童生徒への支援として、登校復帰のみならず、社会的な自立も含めた支援を検討していきたい。 子どもの連続した教育・保育を意識し、近隣の保育所(園)や小学校との情報交換を密に行う等、連携強化に努める。

今後の取り組み方針

- 支援対象となる児童生徒に対する支援内容や支援レベルなどに応じた適正配置を行う。
- 学校支援教育補助者、スクールカウンセラー、心の相談員等への連携を深め、継続して支援が必要な児童生徒へアプローチを続ける。
- 特別支援教育研修によりスキルアップを図るとともに、校内特別支援教育の充実に向けて断続的な相談体制や支援体制の拡充を図る。また、教育と福祉の連携強化を推進する。
- 90日以上の不登校児童生徒への新たな支援として、登校復帰だけを目標とせず、社会的自立を見据えた支援の在り方を検討し、児童生徒と家庭も含めた社会的自立への支援ができるように関係機関との連携を図る。
- 必要な支援等をさらに充実する為に幼稚園の特別支援に携わる担当及び補助者の資質の向上を図りながら、適正な人員配置に努めるとともに、保幼小連携を強化し、切れ目のない連続した教育・保育の充実を図る。また、引き続き、支援等の効果を検証する為に保護者へのアンケート等を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
174,830	168,961	135,168	33,793	5,869



資金の流し、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
○	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は公募型プロポーザル方式により、組織体制、実績、技術・知識・金額等を動案したうえで審査し、選定している。
○	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模も目的に即し適正なものとなっている。
-	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○気になる子への支援に要する人件費や心理検査業務委託料など、事業目的に即し真に必要なものであったと判断した。
○	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		沖縄市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-④		青少年等支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-ウ	
担当部課名	指導部 青少年センター		事業実施(予定)年度	平成25~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	子ども・若者の育成支援	
事業内容	<p>青少年の健全育成を図るため、青少年指導員による夜間の街頭指導や青少年教育相談指導員による教育相談や登下校の巡回指導、各種体験活動等を行った。また、若者相談窓口担当相談員を設置し、困難を有する若者の自立や非行に関して悩みを抱えている家族や本人等に対し、相談支援を行った。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	31,281	29,375	27,529	27,738	25,438
		(b) 予算現額	29,860	29,229	27,529	27,738	25,438
		(c) 増減額(b-a)	▲ 1,421	▲ 146	0	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		29,860	29,229	27,529	27,738	25,438
	B. 執行済額		29,189	28,859	26,269	25,091	23,746
	うち交付金充当額		23,351	23,086	21,015	20,072	18,997
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.8%	98.7%	95.4%	90.5%	93.3%
予算の状況の説明		事業は当初予定通り実施できた。不用額については、嘱託職員の報酬の資格差額や、青少年指導員の夜間巡回における雨天等による実施回数の減。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	青少年教育相談指導員配置 嘱託職員8名	目標	(8名)	(8名)	(8名)	(8名)	
		実績	8名	8名	8名	8名	
	青少年指導員配置 述べ1760人	目標	(2417人)	(2417人)	(2417人)	(1760人)	
		実績	4471人	3447人	3339人	2346人	
	若者相談窓口担当相談員配置 嘱託職員2名	目標	(2名)	(1名)	(1名)	(2名)	
実績		2名	1名	1名	1名		
達成状況説明	青少年教育相談指導員については、活動内容を教育関係者等へ周知することで8名の配置ができた。青少年指導員については、地域自治会からの理解と協力が得られ、目標1760名を上回る2346名の配置ができた。若者相談窓口担当相談員については、2名の目標が1名の配置となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
	午前・午後巡回指導件数 前年度比27.2%減	目標	()	()	(8.5%減)	(27.2%減)	()
		実績				10.3%減	48.6%減
	夜間・合同街頭指導件数 前年度比 9.8%減	目標	()	()	(4.6%減)	(9.8%減)	()
		実績				23.2%増	29%減
	若者の主訴改善件数 25%増	目標	()	()	()	(25%増)	()
実績					88%増		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 午前・午後巡回指導件数は、前年比48.6%減となり、目標を達成した。 夜間・合同街頭指導件数は、前年比29%減となり、目標を達成できた。 若者の主訴改善件数は、88%増となり、目標を達成した。 						

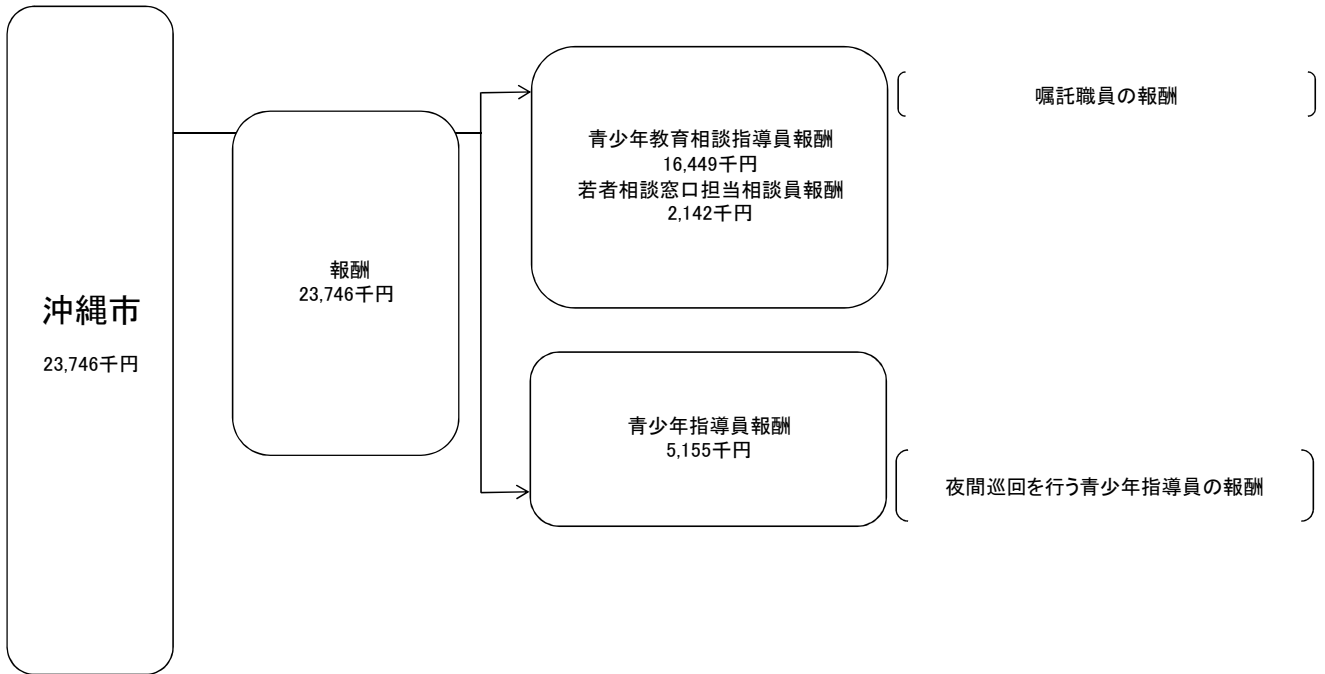
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年指導員が減少している。現在のところ前年同様の巡回回数を保つことができているが、青少年指導員の人材の確保が課題である。 ・支援を必要とする児童・生徒の中には、家庭環境の厳しさや発達的な課題が見られるため、幼少期より丁寧な理解や対応がなされるべきであるが、対処療法的な関わりで支援を受けてきていない児童・生徒が見られる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年指導員の人材確保のため、学校、自治会、関係機関と連携を行いながら、周知・広報活動に取り組む。 ・児童・生徒の怠学や飲酒・喫煙、深夜徘徊など問題行動に目が行きがちであるが、もともと抱えている発達特性に目を向け、本人に対する声かけや活動内容を工夫し、学校や他機関と連携することで彼らの育ちを支援していく必要がある。

今後の取り組み方針

- ・地域・学校・行政が連携し、第3金曜日「少年を守る日」の啓発活動、PTAや地域住民への巡回への参加呼びかけを行う。巡回により、深夜徘徊の危険に対し、地域の見守りがあることを意識づけする予防的な巡回を行っていきたい。
- ・生活や精神面での支援が必要な保護者も多く、今後、他機関連携や予防的支援の視点を持った支援体制を検討していく必要がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
23,746	23,746	18,997	4,749	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○青少年指導員は、市内小中学校や各自治会からの推薦を基に委嘱しており、適切に選定している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○報酬は市の規程に基づく単価となっており、予算規模は事業内容に見合った適正なものとなっている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業内容を達成するために必要なものであり、活動状況に応じた必要最小限の支出となっている。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

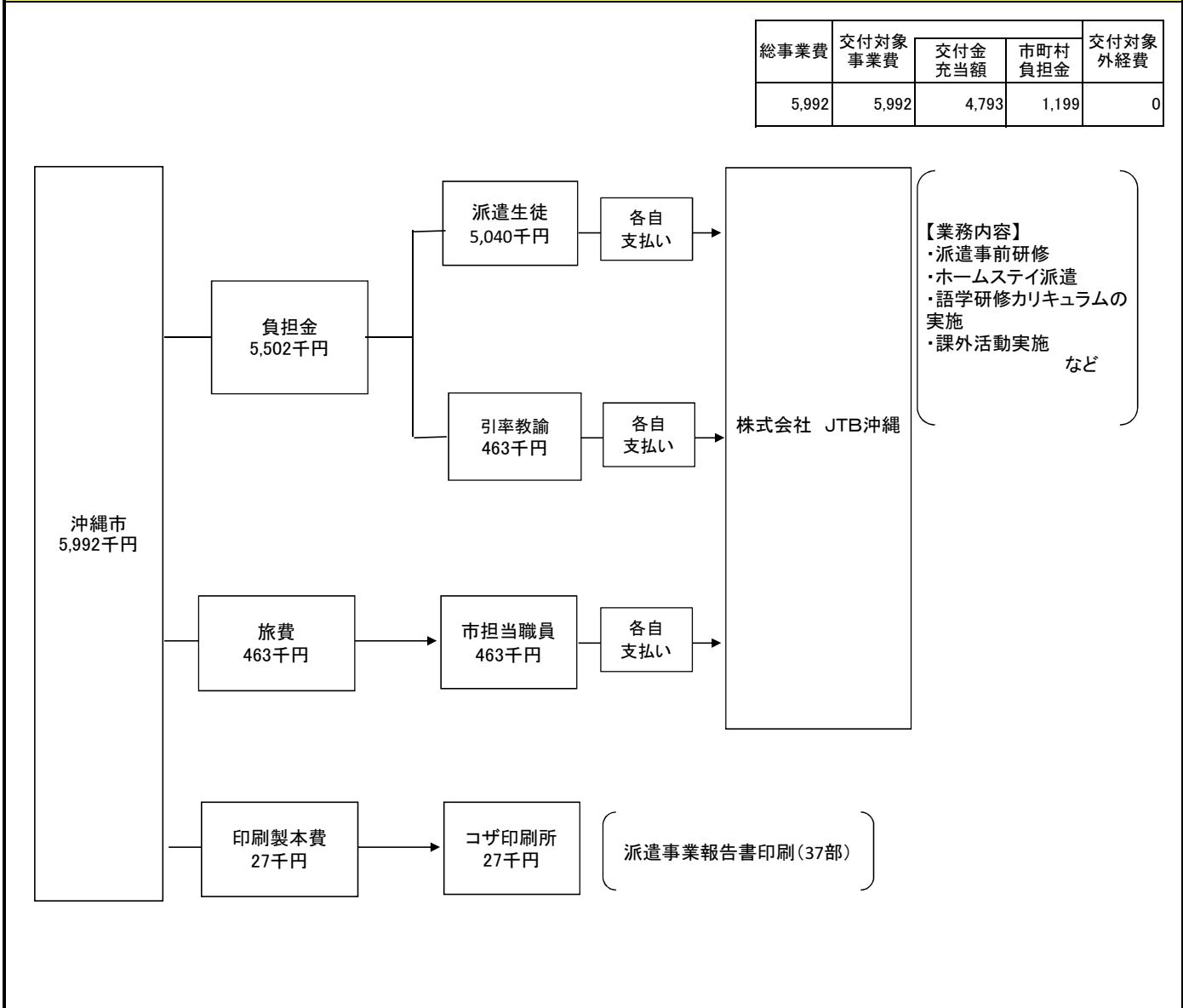
市町村名	沖縄市						
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-⑤	中学生海外ホームステイ派遣事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア	
担当部課名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	国際的な広い視野を持った人材を育成するため、市内中学校の生徒を対象に海外短期ホームステイ活動を支援し、海外文化交流等を通じて、国際理解教育を推進する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		8,235	5,082	5,387	5,525	6,874
			5,690	3,651	4,020	5,750	6,874
			▲ 2,545	▲ 1,431	▲ 1,367	225	0
			—				
	B. 執行済額		5,690	3,651	4,020	5,750	6,874
	うち交付金充当額		5,635	3,596	3,619	5,750	5,992
	次年度繰越額		4,508	2,876	2,895	4,600	4,793
	執行率(%) (B/A)		0	0	0	0	0
			99.0%	98.5%	90.0%	100.0%	87.2%
予算の状況の説明		派遣事業について、計画していた人数分の実施ができた。 平成30年度よりストーリーコンテスト1・2年の部の優勝者は次年度海外ホームステイへの派遣候補生として2名の派遣枠が増となった為、前年度より増額の要因となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	中学生10名を海外短期ホームステイへ派遣する。	目標	(8名)	(10名)	(10名)	(12名)	
		実績	8名	10名	10名	12名	
	目標	()	()	()	()		
	実績						
達成状況説明	オーストラリア連邦クイーンズランド州ブリスベンに、市立中学校12名を派遣し、ホームステイ方式による異文化交流及び語学研修を実施することができた。 期間: 令和元年10月5日~10月19日 派遣数: 市立中学校生徒(2年生~3年生)						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)	
	保護者へのアンケートで、帰国後、生徒の国際的な視野が広まったと感じた割合(80%以上)を含め、本事業の在り方について検討する。	目標	()	()	(80%以上)	(80%以上)	()
		実績			100%	100%	
	目標	()	()	()	()	()	
	実績						
進捗状況説明	参加生徒の保護者アンケート(12名)において、帰国後の意識変化を保護者が回答。概ね保護者からは、生徒の進路等の決定や生徒の成長に当該事業が大きな影響があったと感じている様子である。例として、将来や進路の具体化や、他国へ対する興味が増進、自国についての知識・認知不足を実感。何よりも自発的に物事を捉え実行できると成長した事。また、同行したメンバーの中で、自己の英語力を認識し、更に英語に対する意欲や向上心が芽生えたと回答されている。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・「ホームステイ先やスクールバディともっと仲良くたくさん話をするべきだった」、「日本のことをうまく話せなかった」という意見が例年多くみられる。 ・事後研修など、参加者がより深い学びにつながるような取組みが求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事前学習や研修の内容をより自立した学習者になるように内容をより主体的に活動できるものへ改善する必要がある。 ・発表に関しては、より多くの人に聞いてもらうために周知の方法を工夫し、そうすることによって、事後研修では参加者がより高い意識を持って発表内容を組み立てるようにする。

今後の取り組み方針

- ・募集をかける前に、学校の担当者向けに事前説明会などの場を設ける。
- ・事前研修でホームステイ本番へ向けてしっかりとしたテーマを持たせ、目的意識を高めることで、本人の事後の振り返りをしっかりさせて、その後の参加者の取組みにつなげる。
- ・事前学習において、各参加者が学習のテーマを決め、自ら訪問先の歴史や文化等について学び、帰国後、発表に連動させた取り組み方にする。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



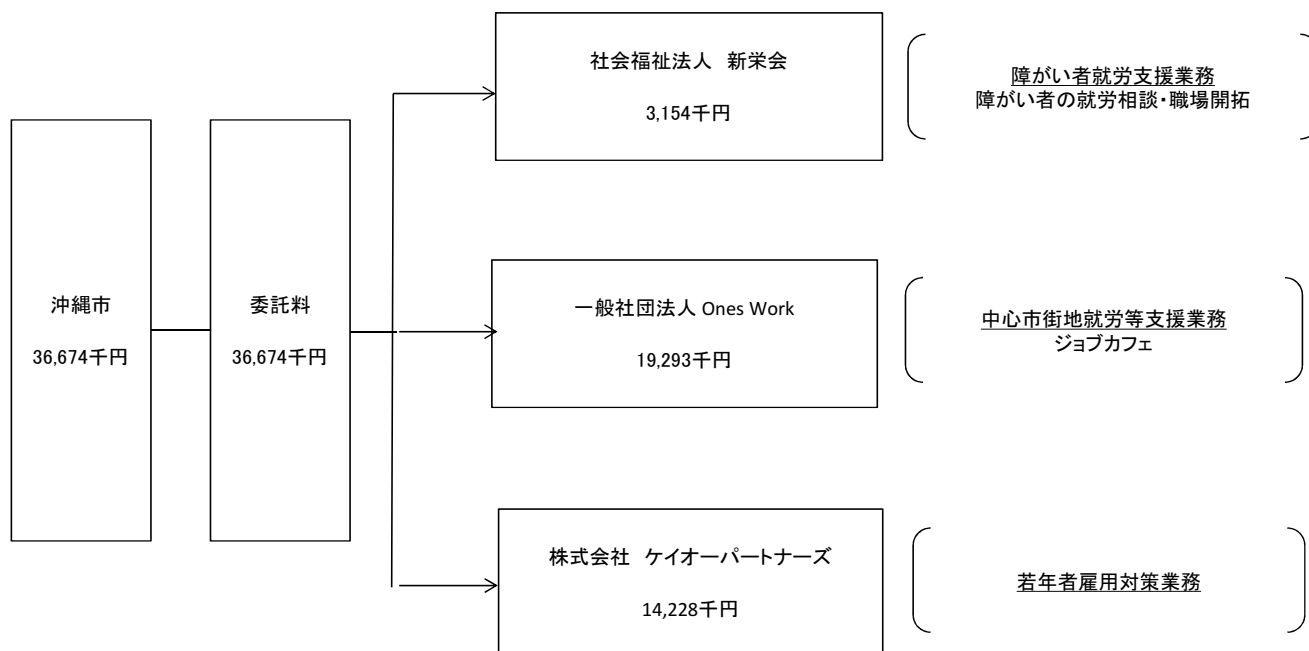
資金の流点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○派遣生徒は各学校の推薦に基づき、市教委の面接を行って選定している。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○事業内容に適した派遣人数で計画通り執行でき、適正な予算規模であると考えられる。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○本市の負担額は40万円(要保護・準要保護以外)を上限としており、本市の将来を担う人材育成事業の海外派遣に要する費用として妥当であると考えられる。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途も真に即し必要なものに限定されている。

市町村名	沖縄市						
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-①	就労等支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア	
担当部課名	経済文化部 企業誘致課	事業実施(予定)年度	平成25年~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
事業内容	職業体験イベントやキャリア形成支援を通じて中小高校生の就業意識の向上を図るとともに、就労相談や就労支援講座等を実施し、求職者の就職決定に繋げる。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		51,862	49,918	51,550	37,413	37,976
			50,269	49,996	51,719	37,413	37,976
			▲ 1,593	78	169	0	0
	B. 執行済額		42,934	44,199	48,894	36,924	36,674
	うち交付金充当額		34,348	35,358	39,114	29,537	29,338
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		85.4%	88.4%	94.5%	98.7%	96.6%
	予算の状況の説明		本事業は年間を通じて業務委託を行っており、不用額の発生理由は、交付対象期間内の執行における残額及び概算契約の精算による残額であり、当初計画していた事業内容を適切に実施している。				
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	就労相談	目標	(2,000人)	(2,000人)	(2,000人)	(2,000人)	
		実績	3,229人	3,830人	3,258人	3,860人	
	職場体験	目標	(35件)	(35件)	(35件)	(35件)	
		実績	41件	44件	51件	51件	
学校における職業人講話、マナー講座等の実施(8校)	目標	()	()	(8校)	(8校)		
	実績			10校	実施		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・就労相談について、目標数値2,000人に対し、実績数3,860人と目標を達成した。実績数の内訳は、障がい者就労支援業務で99人、中心市街地就労等支援業務で3,761人となった。 ・職場体験のコーディネーターは、目標件数35件に対し、51件実施と目標を達成した。 ・学校における職業人講話、マナー講座等の実施については、進路選択や就労に対する意識啓蒙を図ることを目的に、生徒及び保護者、教員に向けてのキャリア教育講話(計3回)の実施や、小中学生を対象とした職業体験イベントを開催。職業体験イベントについては、市内小学校16校、市内中学校8校への周知活動を行い、336名の参加となった。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(H24年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)	
	就職決定者割合46.8%	目標	()	()	(47.30%)	(46.8%)	()
		実績			50.9%	51.7%	
	参加者へのアンケートで、職業理解が深まったか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。	目標	()	()	()	(80%)	()
		実績				96.0%	
参加児童へのアンケートで働くことへの興味・関心が高まったか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。	目標	()	(70%)	(80%)	(80%)	()	
	実績		93.40%	91.3%	95.7%		
進捗状況説明	就職決定者割合51.7%の内訳は、障がい者就労支援業務8人、中心市街地就労等支援業務143人であり、きめ細やかな就労相談及び求職者ニーズに合った支援を実施できたことと、有効求人倍率の上昇など雇用情勢の改善により、目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 有効求人倍率が改善傾向にあるなか、業種によっては人手不足の課題があり、雇用のミスマッチが生じていた。 しかし、今般の新型コロナウイルス感染症拡大防止のための経済活動への影響による雇用情勢の変化により、有効求人倍率が低下している現状もあることから、雇用情勢の変化に応じた求職者への支援が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 人手不足の業種については、引き続き求職者の職業理解を促す取り組みが求められる。 求職者を就職決定に繋げるため、求職者に対するきめ細やかな支援を行うほか、企業に対する取り組みを実施する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 関連機関や企業と連携し、就労相談のほか職場体験支援や企業説明会を実施するなどして、求職者の就職決定に繋げる。 雇用情勢や企業のニーズに応じたセミナー等を開催し、雇用に関して活用できる制度等の周知及び助言を行う。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
36,674	36,674	29,338	7,336	0



資金の流 れ、 検 査 費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は経験、知識を特に必要とする特定の者でなければ履行できない随意契約により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事前に業者からの見積書を聴取し内容を精査しており、適正であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

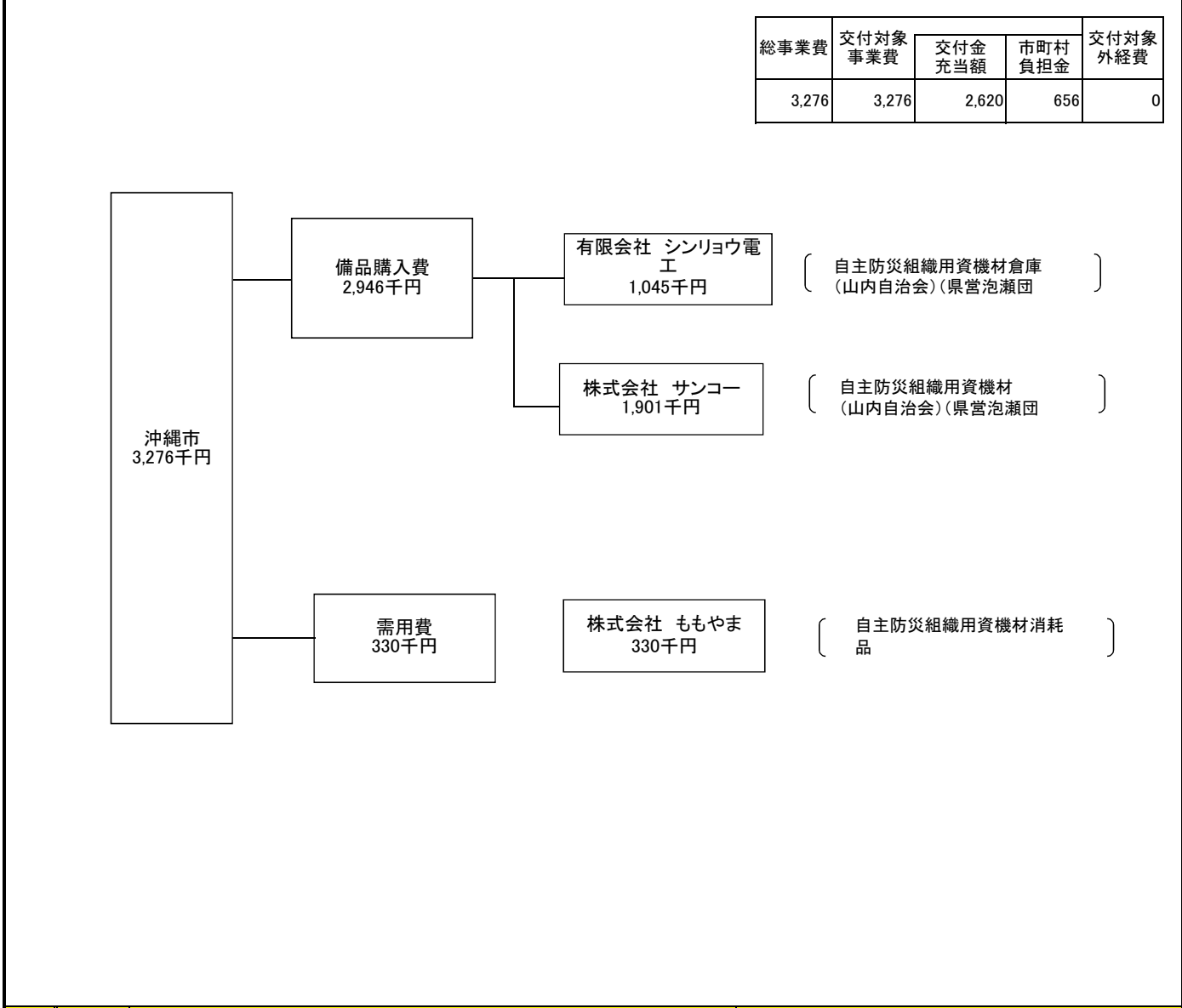
市町村名	沖縄市						
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-①	地域防災対策事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ	
担当部課名	総務部 防災課	事業実施(予定)年度	平成24年度～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 Ⅲ-10-(2)	
事業内容	災害に備え、地域防災力を強化するため、継続して自主防災組織の結成促進・育成を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		286,243	324,086	15,919	10,591	9,948
			285,912	289,601	15,919	4,666	3,093
			▲ 331	▲ 34,485	0	▲ 5,925	▲ 4,183
			—				
		B. 執行済額	273,719	288,247	13,075	4,425	3,276
		うち交付金充当額	218,975	230,597	10,459	3,539	2,620
		次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	95.7%	99.5%	82.1%	94.8%	105.9%
		予算の状況の説明	主な減額の理由として、地域との合意形成に時間を要したことから、自主防災組織の結成が2組織となったことによる倉庫及び資機材に係る費用の減額に伴う減である。なお、自主防災組織用資機材倉庫の設置については、契約後に倉庫の設置場所を変更する必要性が生じたため、変更契約を行っている。当該変更契約が最終事業計画提出後の変更となったことから、執行済額が予算現額を上回っている状況となった。				
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	防災組織の結成(5組織)	目標	(5組織)	(5組織)	(2組織)	(5組織)	
		実績	4組織	4組織	2組織	2組織	
	防災組織資機材・倉庫整備(2組織)	目標	(5組織)	(5組織)	(3組織)	(2組織)	
実績		2組織	5組織	3組織	2組織		
達成状況説明	・防災組織資機材・倉庫の整備については、目標である2組織分の整備を達成することが出来た。 ・自主防災組織の結成については、新たに2組織を結成することができたが、地域との合意形成に時間を要したことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、年度末は自主防災組織の啓発活動を中止せざるを得なかったことから、目標達成には至らなかった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
	・整備した防災資機材等を活用した避難訓練を実施し、整備した資機材が観光客や住民の安全確保に資するか(約80%以上)を含め、訓練参加者に対するアンケートで、本事業のあり方について検証する。	目標	()	()	()	(80%以上)	()
		実績				100%	
	・防災訓練を実施した自主防災組織からは、概ね訓練の効果として、防災資機材取扱い方法の習得や災害時の対応方法等を習得し、訓練を通じて防災意識が向上した等訓練を評価する報告を受けている。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・「防災組織の未設立な自治会等」、「防災組織を設立しているが防災訓練等を未実施の防災組織」、「防災組織を設立し、複数回実施する防災組織」等、地域や防災組織によって防災に関する意識が異なっている。</p>	<p>・「防災組織の未設置」「防災訓練の未実施」「継続した防災訓練の実施」等、各防災組織等に沿ってアプローチを行うことが必要。具体的には、「防災組織の未設置」の自治会等には、防災組織の新規設立を勧奨し、「防災訓練の未実施」の自治会には、訓練の実施勧奨、「継続した防災訓練の実施」自治会には、これまでどおり継続して訓練ができるよう対象にそったアプローチを行う。</p>

今後の取り組み方針

・「防災組織の未設置」の地域及び「防災訓練の未実施」の防災組織については、自らの地域は自らで守る重要性を説明し、防災組織の設置促進及び訓練等の実施を促進する。また、「継続した防災訓練の実施」の防災組織については、現在の訓練実施状況を維持できるよう支援を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○複数の業者から事業内容にあった見積もりを確認しており、適正な規模と考える ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		沖縄市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-②		災害時緊急避難通路整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ	
担当部課名	建設部 道路課		事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 Ⅲ-10-(2)	
事業内容	里道を活用した災害時緊急避難通路を整備し、津波等の自然災害などに対する防災力の向上を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和2年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度
	予算の状況	(a)当初予算額	67,769	—	25,524	—	25,000
		(b)予算現額	44,740	—	25,524	—	25,000
		(c)増減額(b-a)	▲23,029	—	0	—	0
		(d)繰越額	0	13,435	—	16,366	—
	A. 計(b+d)		44,740	13,435	25,524	16,366	25,000
	B. 執行済額		30,768	11,406	9,158	14,657	25,000
	うち交付金充当額		24,614	9,125	7,326	—	20,000
	次年度繰越額		13,435	—	16,366	0	—
	執行率(%) (B/A)		68.8%	84.9%	35.9%	89.6%	100.0%
予算の状況の説明		・当初予算額(25,000千円)について計画通り全額執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度		
	与儀地区1路線180mの整備工事	目標	(1路線180m)	()	()	()	
		実績	1路線180m				
		目標	()	()	()	()	
実績							
達成状況説明	与儀地区(1路線180m)における災害時緊急避難通路の整備工事を実施し、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R2年度)
	与儀地区1路線180mの整備工事の完了	目標	()	(1路線180mの完了)	()	()	()
		実績		1路線180mの完了			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
【R2成果目標】 供用開始後1年目(令和2年度)の目標を以下のとおりとする。 ・避難訓練の実施1回		目標				(避難訓練の実施1回)	
進捗状況説明	津波等の自然災害などに対する防災力の向上を図るため、与儀地区(1路線180m)における災害時緊急避難通路の整備を完了し、目標を達成した。						

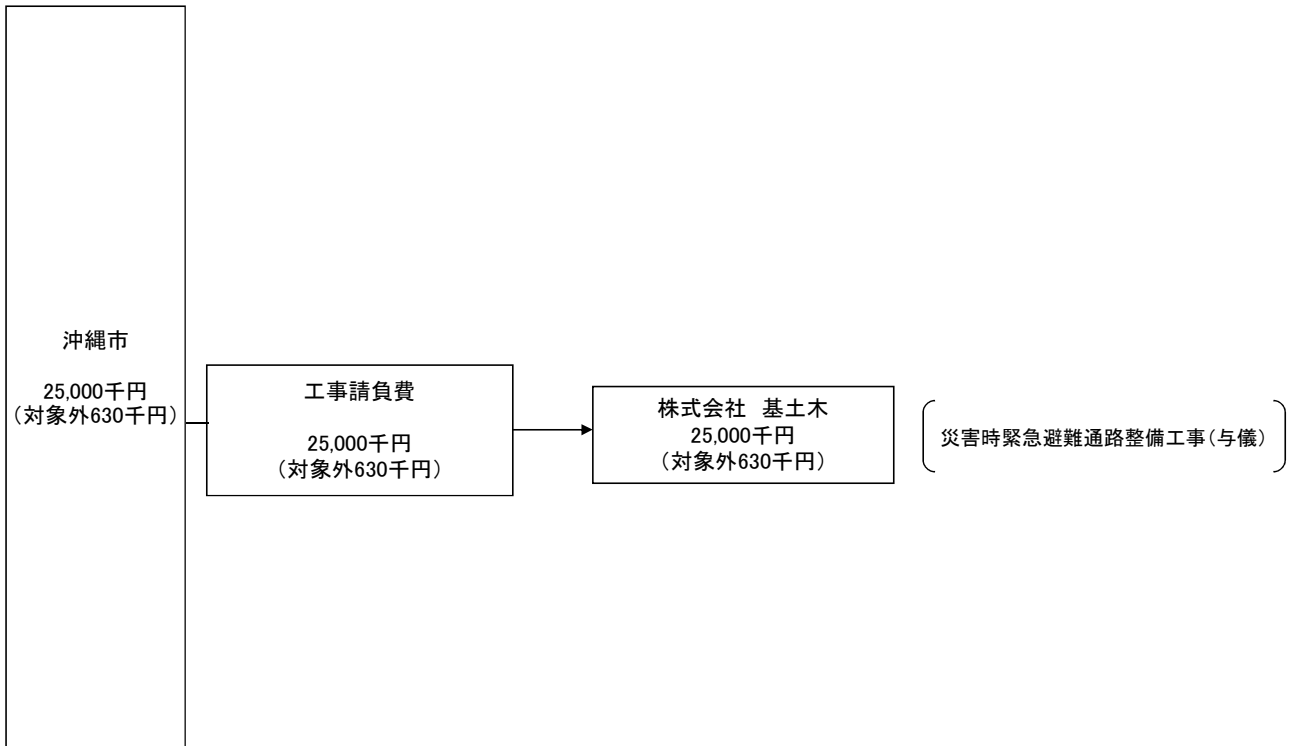
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急避難通路の工事は入札不調(不落)が続き、業者決定まで時間を要す場合があること等から、年度早期の発注を継続して行い、十分余裕のある執行計画としていく必要がある。 ・整備後の住民周知が必要であり、これまで、防災訓練等により当該路線を活用し住民周知を行ってきたが、新型コロナウイルス対策を踏まえた避難訓練方法や避難訓練以外による周知方法についても検討を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入札不調が発生した場合の対応を想定し、当該工事の工期設定や、入札手続きを行っていく。 ・当該避難通路の周知については、自治会とも連携を図りながら、新型コロナウイルス対策を踏まえた避難訓練の実施や防災訓練以外の方法(市ホームページや広報による周知、通路周辺地域へのビラ配布等)による周知に取り組んでいく。

今後の取り組み方針

・工事の早期発注を行い入札不調に対応できる期間を確保し、適切な入札手続きを行っていく。
 ・地域自治会と当該路線における整備後の防災訓練等について、新型コロナウイルス対策を踏まえた訓練方法や住民への周知についての調整を行う。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
25,630	25,000	16,250	8,750	630



資金の 用途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定は、指名競争入札により選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算額を全額執行しており、適正な規模であった。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		沖縄市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-①		里道および水路の境界確定復元事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(5)-イ	
	担当部課名	建設部 道路課 建設部 下水道課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	戦後処理問題の解決 III-8	
事業内容	戦後の米軍統治下の影響による不明確な里道および水路の位置を確定するため、境界の確定測量および復元測量を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R4 年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
		(a) 当初予算額	105,886	122,487	133,611	176,978	186,010
		(b) 予算現額	103,614	121,110	133,220	176,978	232,100
		(c) 増減額(b-a)	▲ 2,272	▲ 1,377	▲ 391	0	46,090
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		103,614	121,110	133,220	176,978	232,100
	B. 執行済額		103,586	120,910	133,039	173,228	230,836
	うち交付金充当額		82,868	96,728	106,430	138,582	184,668
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	99.8%	99.9%	97.9%	99.5%
予算の状況の説明		令和元年度は里道・水路の境界確定測量業務委託17件を実施し、測量業務の境界立会について、計画していた事業内容は適正に実施できた。令和元年度執行済額は平成30年度に比べ約33%の増となっている。不用額▲1,264千円については、委託料(里道・水路)の入札差額と嘱託職員(里道)の任用変更に伴う報酬額見直しによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	里道15kmの境界確定測量	目標	(10,500m)	(15,000m)	()	()	
		実績	10,590m	15,224m			
	水路3,038mの境界確定測量	目標	(3,000m)	(3,038m)	()	()	
実績		3,060m	2,814m				
達成状況説明	境界が不明確な里道について、境界確定及び復元測量を実施し、目標に対し約102%の実績となっている。境界が不明確な水路について、境界確定及び復元作業を実施したが、労務単価の増加の影響により目標値には到達できなかった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R4年度)	
		目標	()	確定測量の完了	確定測量の完了	()	()
	実績		確定測量の完了	確定測量の完了			
	目標	()	表示登記申請の完了	表示登記申請の完了	()	()	
	実績		表示登記申請の完了	表示登記申請の完了			
【R4成果目標】	策定した(仮)沖縄市法定外公共物管理計画の中で、個人敷地に占有されている里道・水路の占有手続・用途廃止に係る年度毎の目標値(用途廃止率等)を設定し、当該数値を目標とした施策を実施する。	目標				計画書に基づいた施策の実施	
進捗状況説明	事前に当該自治会へ事業について説明を行い地域の理解・協力も得た上で、住民等(隣接土地所有者等)に対し、書面での事前説明を行い境界立会を実施したことにより、里道境界確定測量及び水路境界確定測量は事業計画どおりに完了し、目標を達成した。						

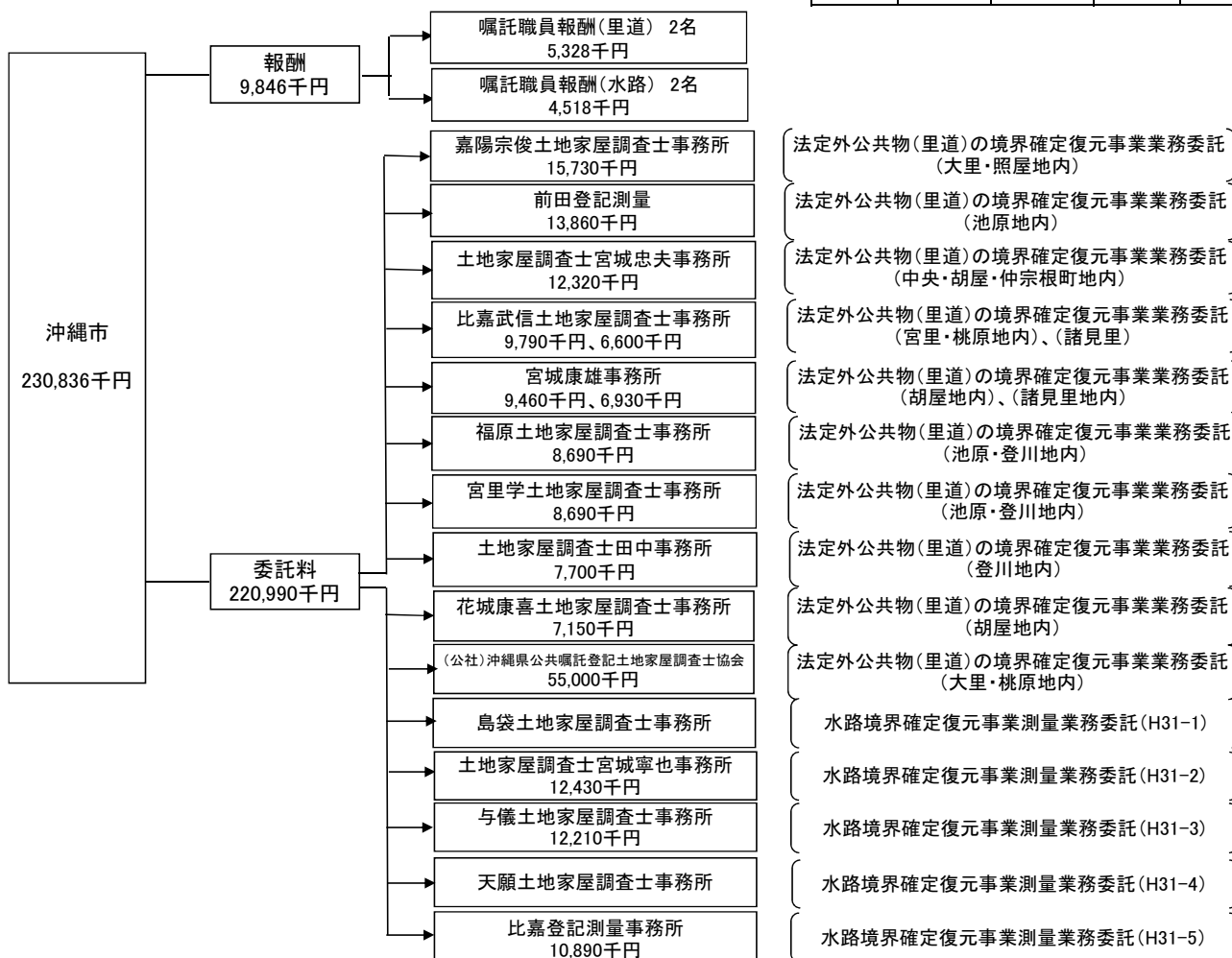
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 境界確定測量の円滑な実施にむけて、地域の理解や協力が必要となる。 現況と境界に相違があり、個人の物品や工作物が無断で設置されている法定外公共物があるため、対応方法について検討する必要がある。 法務局への登記申請が同時期に集中すると、登記手続き完了までに時間を要す。 	<ul style="list-style-type: none"> 境界確定測量の実施に向けて、引き続き当該自治会への説明及び住民等への事前説明を行っていく。 個人の物品や工作物が設置されている法定外公共物の対応方針を決め、健全な土地利用に向けた管理方針策定等について検討していく必要がある。 法務局への登記申請時期を集中させないように発注時期を分けるとともに、事前調整をすることにより作業の平準化を図る。

今後の取り組み方針

- 事業の実施にあたっては、今後も継続して、事前に自治会へ説明を行い地域の理解・協力を得た上で、里道・水路敷きの隣接土地所有者に対し、事前説明を行い、現地での境界確認行っていくと共に、更に理解を得やすくする手法があるか検討を行う。
- 里道約125,000mの内62,022m及び水路約34,000mの内6,369mの境界確定測量を実施し、不明確な里道および水路の位置を確定することで、(仮)沖縄市法定外公共物管理計画を策定し、里道・水路の占用・用途廃止等を行う。
- 計画的に業務を発注することにより、法務局への登記申請時期を分散化させ、円滑な事業執行に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
230,836	230,836	184,668	46,168	0



資金の流し、用途の流し、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。		○委託業者は競争入札により選定しており、妥当な選定方法であったと考えている。
○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。		○委託業務費の積算については、積算歩掛等により適正に行っている。
-	受益者との負担関係は妥当であるか。		○費目・用途については、委託業務完了後に支出等に関する書面により確認し、適正であった。
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

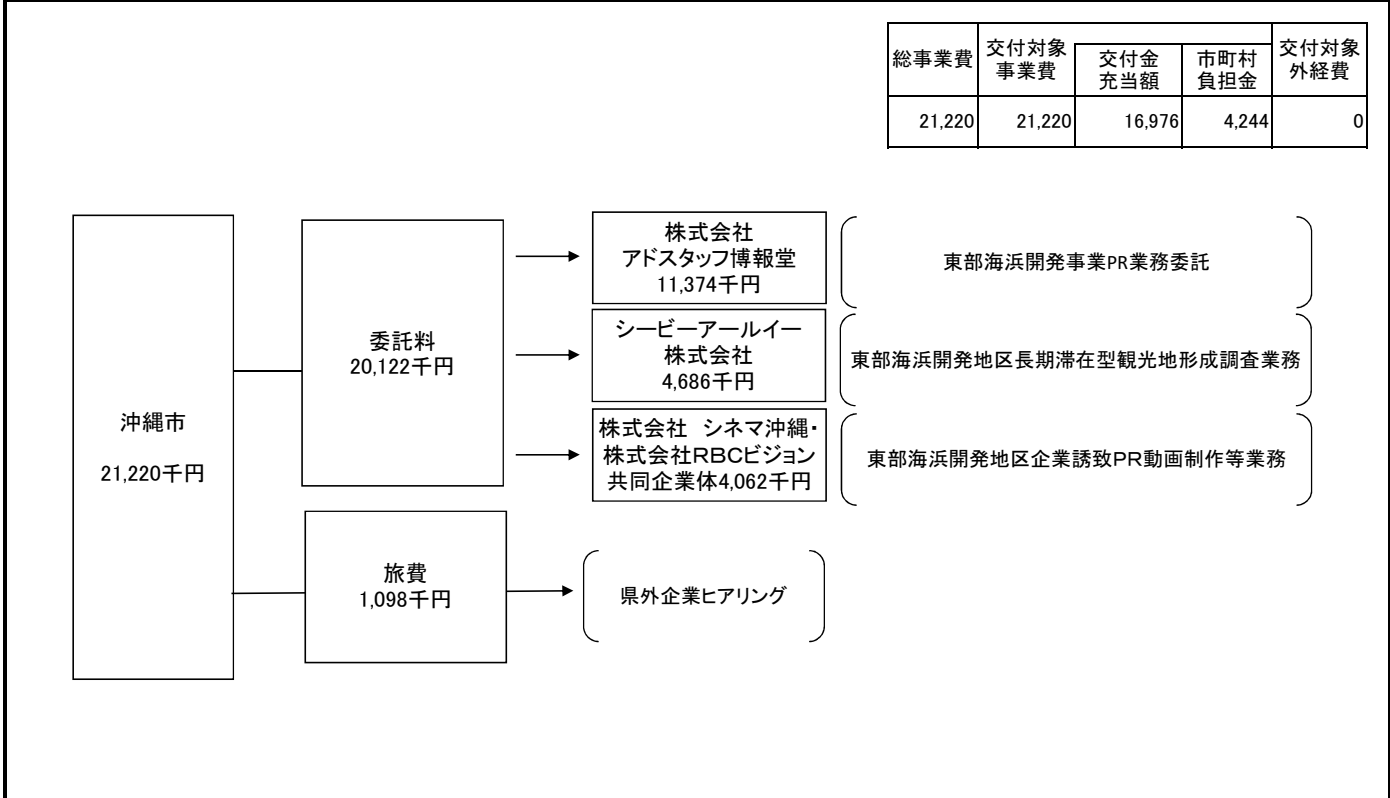
市町村名		沖縄市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-①		東部海浜地区開発事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(2)-イ	
担当部課名	建設部 東部海浜開発局 計画調整課	事業実施(予定)年度	平成25～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特性を生かした産業の振興 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	市民や県民等に対して東部海浜地区開発事業のPRを行い、期待感の醸成を図るとともに、認知度の向上を図る。また、東部海浜開発地区への企業誘致を図るため、進出企業の調査及び事業PRを行うとともに、長期滞在観光形成に係る調査、PR動画制作を実施する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和3年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
		(a)当初予算額	21,100	26,000	36,425	12,338	21,475
	(b)予算現額	19,791	25,399	36,425	21,302	21,475	
	(c)増減額(b-a)	▲1,309	▲601	0	8,964	0	
	(d)繰越額	—	—	—	—	—	
	A.計(b+d)	19,791	25,399	36,425	21,302	21,475	
	B.執行済額	19,791	25,390	35,338	19,795	21,220	
	うち交付金充当額	15,832	20,312	28,270	15,835	16,976	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	97.0%	92.9%	98.8%	
予算の状況の説明	計画した内容については、全て実施した。また、不用額▲255千円の理由は、執行差額によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	イベント実施回数(3回)	目標	()	()	(5回)	(3回)	
		実績			5回	3回	
	県外企業プレゼン及びヒヤリング(6回、30社)	目標	()	()	(5回)	(6回、30社)	
		実績			5回	8回、35社	
	長期滞在型観光地形成調査及び企業誘致PR動画制作	目標	()	()	()	(2件)	
実績					2件		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 東部海浜開発事業のPRとして、人工島内のビーチを活用したイベントを開催するとともに、地域イベント(東部まつり)と連携し、事業周知のパネル展や事業説明を実施した。(実施回数:3回) 東部海浜開発地区の企業誘致として、進出企業の調査及び事業を周知するため、県外企業ヒヤリングを8回実施した。(企業数:35社) 長期滞在観光地形成に関する調査を実施し、長期的滞在となる観光地形成に係る手法や連携機能等の整理を行った。また、本地区における企業誘致の推進を図るための事業PR動画の制作を行った。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R3年度)	
		目標	()	()	(50%以上)	(55%以上)	()
	実績			50%	52.4%		
	【R3成果目標】企業の誘致	目標	()	()	()	()	(1件)
		実績					
進捗状況説明	イベントの来場者に対して、アンケート調査を実施し、事業の認知度は52.4%(2.4%増)であった。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>(事業の認知度) 目標値を2.6%下回る結果となった。これまでは、ビーチイベントの開催及び地域イベントと連携など、事業PRの場が少ないことが要因と考えられる。 (年3回実施)</p> <p>(企業の誘致) 長期滞在観光地形成については、長期的滞在となる他の地域と差別化した機能や集客機能の配置、本地区における各機能(商業、宿泊、交流等)との連携が必要である。</p>	<p>(事業の認知度) 東部海浜開発事業の認知度を高めるため、引き続きPRイベントや地域と連携を図る。また、事業PRの場や内容等については、企業を対象とした内容の強化が必要だと考える。</p> <p>(企業の誘致) 長期滞在観光地形成については、差別化機能、集客機能の導入や各機能(商業、宿泊、交流等)との連携が必要であることから、企業誘致における企業サウンディング時から長期滞在観光地形成に向けた調整を行う。</p>

今後の取り組み方針

<p>(事業の認知度) 市民・県民向けの事業PRについては、引続きイベントと連携し取組むとともに、企業向けの認知度を高めるため事業PRの内容を検討する。</p> <p>(企業の誘致) 健康医療用地における、差別化機能、集客機能の導入や各機能(商業、宿泊、交流等)との連携等を視野に、長期滞在観光地形成に向けた企業サウンディングを実施する。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金使途の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	9-①	平和推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	3-4-(2)-ソ		
担当部課名	市民部平和・男女共同課	事業実施(予定)年度	平成30～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際協力・貢献活動の推進		
事業内容	沖縄戦の体験や教訓を次世代へ継承し、すべての人が等しく平和で豊かな生活が送れるまちづくりを進めるため、平和学習や平和大使を活用したイベントなどを通して、内外に平和行政の取り組みを発信する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		21,137	10,248			
			21,137	10,268			
			0	20	0	0	0
			0			0	0
	B. 執行済額	21,137	10,268	0	0	0	
	うち交付金充当額	19,892	10,268				
		15,913	8,214				
	次年度繰越額	0	0				
	執行率(%) (B/A)	94.1%	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
予算の状況の説明	当初計画していたとおり、事業を実施し、適正に予算を執行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	9月7日沖縄市民平和の日記念事業 ①市民向けイベント開催 ②市内小中学校におけるイベント開催	目標	()	()	(① 1回 ② 8校)	(① 1回 ② 8校)	
		実績			① 1回 ② 8校	① 1回 ② 8校	
	平和大使活用イベント開催	目標	()	()	(1回)	(1回)	
		実績			1回	1回	
達成状況説明	・9月7日沖縄市民平和の日記念事業では、沖縄市民平和の日に市民向けイベントを開催し、901人の来場実績となった。また、市内小中学校におけるイベントとして、講話、演劇ワークショップ等を8校で行った。 ・平和大使活用イベントでは、88人が参加する「おきなわピースフェスタ2019」を開催し、平和大使は他市町村の生徒と一緒に平和学習を行い、交流を図った。また、歴代平和大使は、運営のサポートを行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)	
	沖縄戦への理解が深まったか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。	目標	()	()	(80%以上)	(80%以上)	()
		実績		:	93%	94%	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	イベント参加者へアンケートを行った結果、「沖縄戦への理解が深まった」との回答が94%(市民向けイベント95%、小中学校イベント93%、平和大使活用イベント100%)となり、目標を達成することができた。						

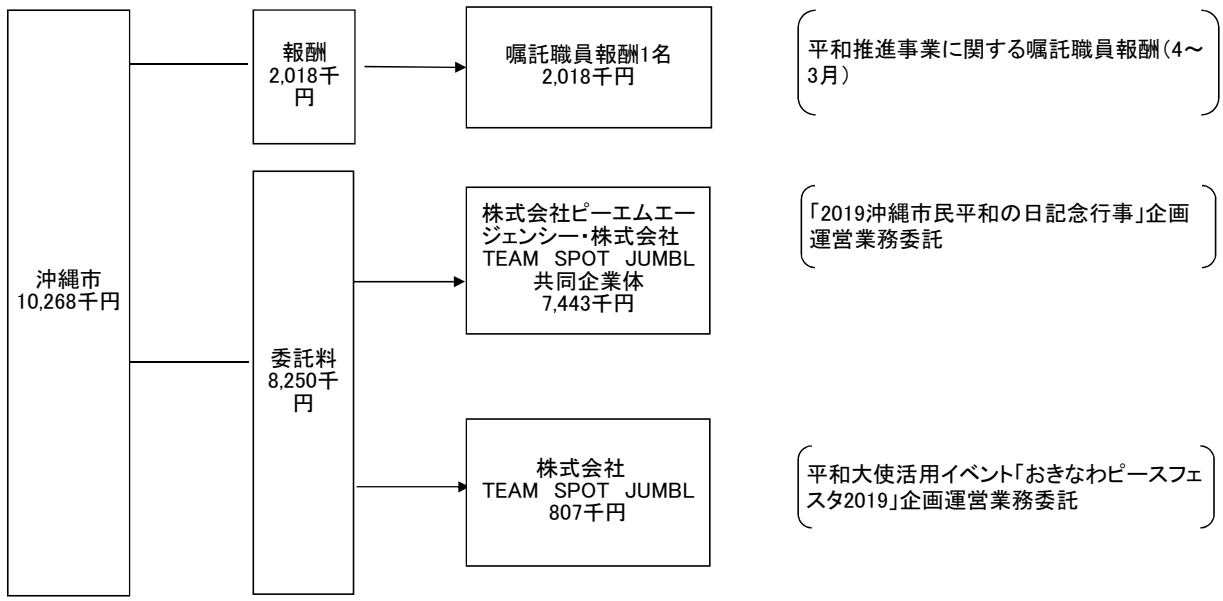
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄戦の次世代への継承を推進するためには、沖縄戦について考える機会の創出を図り、様々な世代へのアプローチを継続して行く必要がある。 ・取組内容の周知を強化する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄戦について考える機会の創出を図るために、児童・生徒向けと一般市民向けのプログラムを実施する。また、平和大使を活用したプログラムを組みこむことにより人材育成を図る。 ・多くの市民に取組内容を知ってもらうように広報を強化する。

今後の取り組み方針

- ・児童・生徒が、沖縄戦について理解が深まるように平和学習イベントを行う。
- ・一般市民向けは、平和大使も活用しながら、沖縄戦について考える機会の創出となるよう動画配信やコンテンツの紹介を行う。
- ・広報はチラシ配布、広報紙、ホームページ、SNSなど活用し、情報発信の強化を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
10,318	10,268	8,214	2,054	50



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○受託事業者は、公募型プロポーザル方式選定又は、地方自治法施行令167条の2第1項第2号の規定に基づく随意契約とした。 ○予算規模は、事業計画に準じた内容となっている。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		沖縄市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	10-①	郷土資料整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-(ア)	
担当部課名	教育部市立図書館	事業実施(予定)年度	平成27～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり Ⅲ-3-(2)	
事業内容	沖縄県・沖縄市に関する歴史や文化、産業に関する郷土資料を収集し、本市の伝統文化と異文化が融合した特徴的なコザ文化をはじめとする地域文化を学ぶ環境づくりに努める。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		7,489	4,792	1,737	1,806	1,806
			7,489	4,813	1,737	1,806	1,806
			0	21	0	0	0
			—				
		B. 執行済額	7,488	4,813	1,737	1,806	1,769
		うち交付金充当額	5,991	3,850	1,389	1,444	1,415
		次年度繰越額					
		執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.0%
		予算の状況の説明	事業の計画通りに執行できた。				
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	郷土資料の購入・収集の実施 450点	目標	(2,133点)	(600点)	(420点)	(450点)	
		実績	1,212点	645点	475点	363点	
達成状況説明	郷土資料の購入点数の目標を450点としていたが、担当司書による購入資料の選定により363点となった。郷土資料は、出版部数が少なく価格が高価なものもあるため、目標としていた点数には及ばなかった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
	郷土資料利用者へのアンケートで、沖縄の歴史文化への理解が深まったか(80%以上)を含め、本事業のあり方をアンケートで検証する。	目標	()	()	(80%)	(80%)	()
		実績			91%	92.50%	
	【参考指標】 郷土資料の利用点数	目標	()	(1,025点)	()	()	()
		実績		6,155点	12,776点	11,294点	
	<ul style="list-style-type: none"> 郷土資料利用者へのアンケートについては、アンケートに答えていただいた方の92.5%が沖縄の歴史文化への理解が深まったと回答しており、目標を上回っている。 郷土資料の利用点数については、目標を上回っている。 						

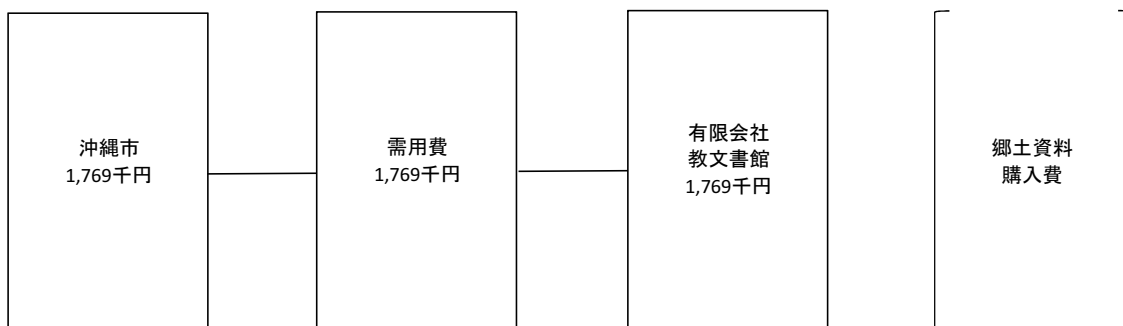
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 郷土資料利用者へのアンケートについては、目標値は上回っているが平成30年度と同様に回答数が少ないのが課題である。 郷土資料の利用点数については、目標を上回っているが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため約2週間(3/3~3/15)休館していたことも影響し、平成30年度に比べ減少している。 	<ul style="list-style-type: none"> 郷土資料利用者へのアンケートについては、アンケート協力依頼のポスターを掲示し利用者への周知を行うとともに、昨年と同様に司書から利用者へ記入を働きかけることで、回答数を増やし、利用者のニーズの把握に努める。 郷土資料の利用点数については、郷土資料のさらなる充実を図ることで、利用者の要求に応えることができるよう整備していく。

今後の取り組み方針

・沖縄市を中心とする地域の歴史や文化等の資料を継続的に購入・収集し、整備することで、本市の伝統文化と異文化が融合した特徴的なコザ文化をはじめとする地域文化を学ぶ環境づくりを引き続き目指していく。
 ・郷土資料利用者へのアンケート等による調査を行い、利用者のニーズに応えられるよう郷土資料の整備を行う。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
1,769	1,769	1,415	354	

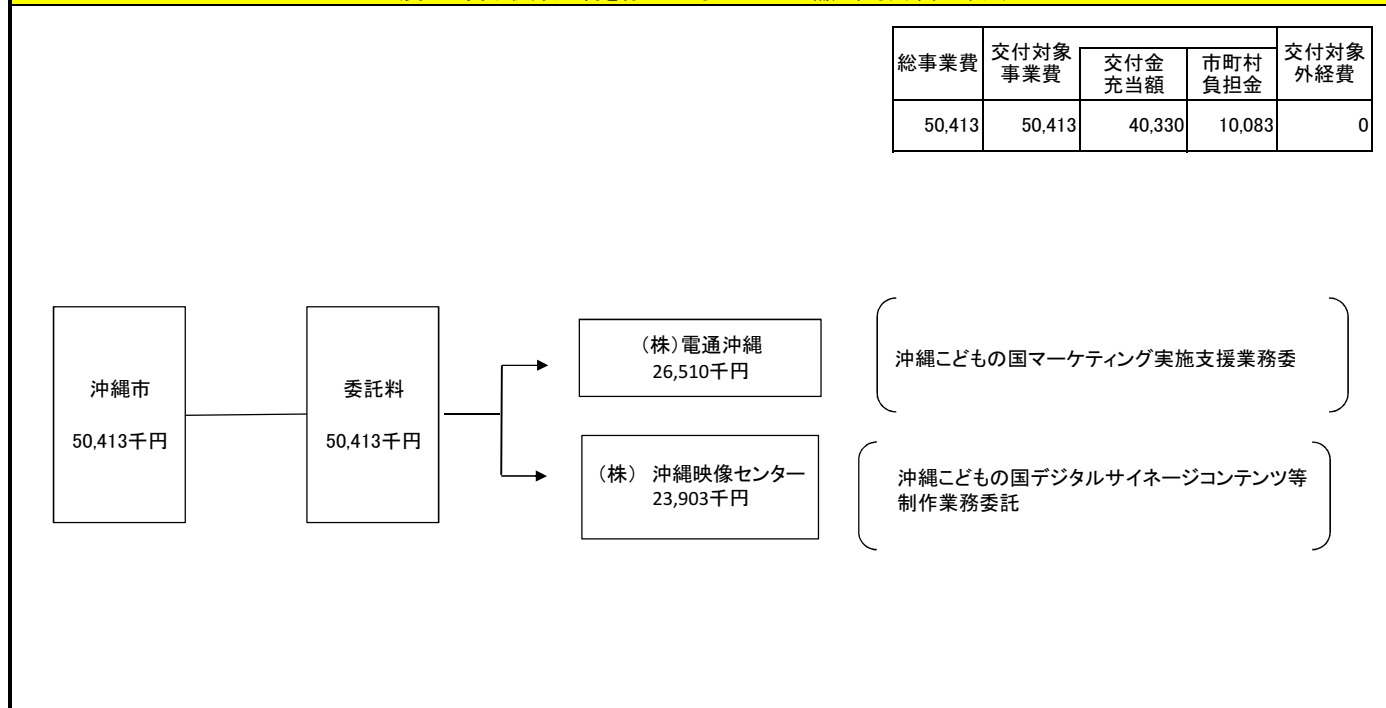


資金の流 点検・ 評価目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> 指名競争入札を行っており業者選定方法については妥当であったと考える。 不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		沖縄市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	11-①	沖縄こどもの国推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(2)-ア	
担当部課名	企画部 プロジェクト推進室	事業実施(予定)年度	平成27~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	個性豊かで魅力あふれる基幹都市圏の形成 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	沖縄県を代表する広域的な児童・青少年のための人材育成拠点である沖縄こどもの国への誘客に向け、マーケティング実施支援業務及び、デジタルサイネージ動画制作等業務を行うなど、ソフト事業の充実を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R2 年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	38,934	7,992		51,220	50,442
		(b) 予算現額	44,118	28,566		51,220	50,442
		(c) 増減額 (b-a)	5,184	20,574	0	0	0
		(d) 繰越額	0	0		0	
	A. 計 (b+d)		44,118	28,566	0	51,220	50,442
	B. 執行済額		44,064	28,566		51,084	50,413
	うち交付金充当額		35,251	22,852		40,867	40,330
	次年度繰越額						
	執行率 (%) (B/A)		99.9%	100.0%	#DIV/0!	99.7%	99.9%
予算の状況の説明		R1当初予算にて予算措置を行い、事業計画通り事業を実施し、適正に予算を執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	マーケティング実施支援業務の実施	目標	(実施)	(実施)	()	()	
		実績	実施	実施			
	デジタルサイネージ活用動画制作等業務の実施	目標	(実施)	(実施)	()	()	
		実績	実施	実施			
達成状況説明	(マーケティング実施支援業務) ・沖縄こどもの国への誘客を目的に、2020年からのナイトコンテンツ導入に向け、具体的かつ実効性のある実施計画を策定。 (デジタルサイネージ活用動画制作等業務) ・沖縄こどもの国の認知度の向上及び観光誘客の促進、来園者の満足度向上を図ることを目的に、動物や体験等の新たなコンテンツを活用したプロモーション動画を制作し、施設の魅力を県内外に向けたプロモーションを実施。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R2年度)
	マーケティング実施支援業務の完了 デジタルサイネージ活用動画制作等業務の完了	目標	()	(実施・実施)	(実施・実施)	()	()
		実績		実施・実施	実施・実施		
	目標入園者数60万人	目標	()	()	(60万人)	()	()
		実績			53万人		
	【R2成果目標】 入園者数 72万人		目標	()	()	()	(72万人)
進捗状況説明	・マーケティング実施支援業務の完了 ・デジタルサイネージ活用動画制作等業務の完了 ・新型コロナウイルス感染症拡大による、屋内施設の閉鎖及びイベントの延期・中止の影響を受け、目標入場者数を下回る結果となった。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・マーケティング実施支援業務を実施し、誘客するためには、動物展示や環境演出の手法等について工夫を行うなど、安定したサービスの提供が必要である。 ・デジタルサイネージコンテンツ等制作業務については、R1年度に効果的であったプロモーションをはじめ、様々なプロモーションを実施した結果、効果的な手法と効果が得られなかった手法が明らかになった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・マーケティング実施支援業務の実施計画をもとに、コンテンツの実施・検証を行いながら、サービスの質の向上とコンテンツメニューの充実を図る。 ・プロモーションの展開については、効果的な手法を継続的に実施するとともに、新たなコンテンツや媒体等も活用するなど、引き続き検証を行いながら、更なる充実を図る。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・実施計画をもとに、新規集客向上にむけ、2020年からのナイトコンテンツの本格的に実施する。 ・観光誘客(県外、国外客)に向け情報発信の強化を図り、効果的かつ戦略的なプロモーションを実施する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募型プロポーザルによる提案を受けて契約者選定しており、妥当であったと考える。 ○不用額は事業費の5%以内であり、適正な規模であった。 ○費目・用途については委託業務完了時に検査を実施しており、目的に即していることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	13-①	商店街等実態調査事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)		
担当部課名	経済文化部 商工振興課	事業実施(予定)年度	令和元年度~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域を支える中小企業等の振興		
事業内容	本市全域の商店街の状況、各商店街の実態に関する調査を行い、市全域商店街の課題を整理分析し、地域特性を活かした商店街振興施策及び事業等の立案資料とすることにより、営業店舗数の増加を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R3年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	予算の状況 (a)当初予算額 (b)予算現額 (c)増減額(b-a) (d)繰越額 A. 計(b+d)						8,000
							8,000
			0	0	0	0	0
			—				
		0	0	0	0	8,000	
	B. 執行済額					7,964	
	うち交付金充当額					6,371	
	次年度繰越額					0	
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	99.6%
予算の状況の説明	契約差額による予算残額の発生						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	・商店街等組織への調査	目標	()	()	()	(9)	
		実績				46	
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	・事業委託契約の際、アンケート及びヒアリングの必要数を再検討し、実施した結果、予定目標数を上回る実績となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R3年度)	
	調査報告書の作成完了	目標	()	()	()	(完了)	()
		実績				完了	
	【R3成果目標】 ①旧銀天街地区:47店舗 ②その他(全体):2,244店舗	目標	()	()	()	()	(①47店舗 ②2,244店舗)
		実績					
進捗状況説明	委託事業において実施した様々な調査をまとめ、調査報告書の作成および納品まで完了した。						

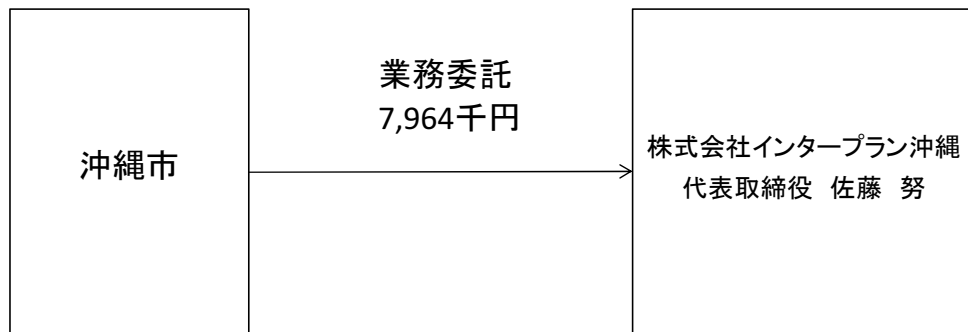
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	調査によると、ゴミ問題や建物の老朽化、駐車場の確保、イベントの実施など、地域の課題はたくさんあり、その解決に向け、商店街等組織としての連携の必要性は感じているが、解散や休会が増えており活動を行うのが厳しい状況となっている。 また、個店の魅力づくりや任意の事業者同士の団体への支援なども課題で挙げられた。	調査で挙げた課題の解決のためには、事業者同士の連携をはじめ、活動や情報発信の拠点となる組織の必要性を感じている事業者が多い。住民が主体となり持続的な組織の形成が必要であるが、時間がかかることが想定される。

今後の取り組み方針

本調査によって挙げられた課題や調査結果を活かし、現在行っている商店街等振興施策や個店の魅力向上および賑わい創出を目的とした事業者への支援事業の内容改善や補助対象の拡大等の検討を行う。また、重点地域においては、R2～R3の事業にて地域の交流拠点を整備し、地域住民をはじめ事業者や地主、建物主等との意見交換を重ね、関係構築を図りながら、住民が主体となる持続的な組織形成および人材の育成を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

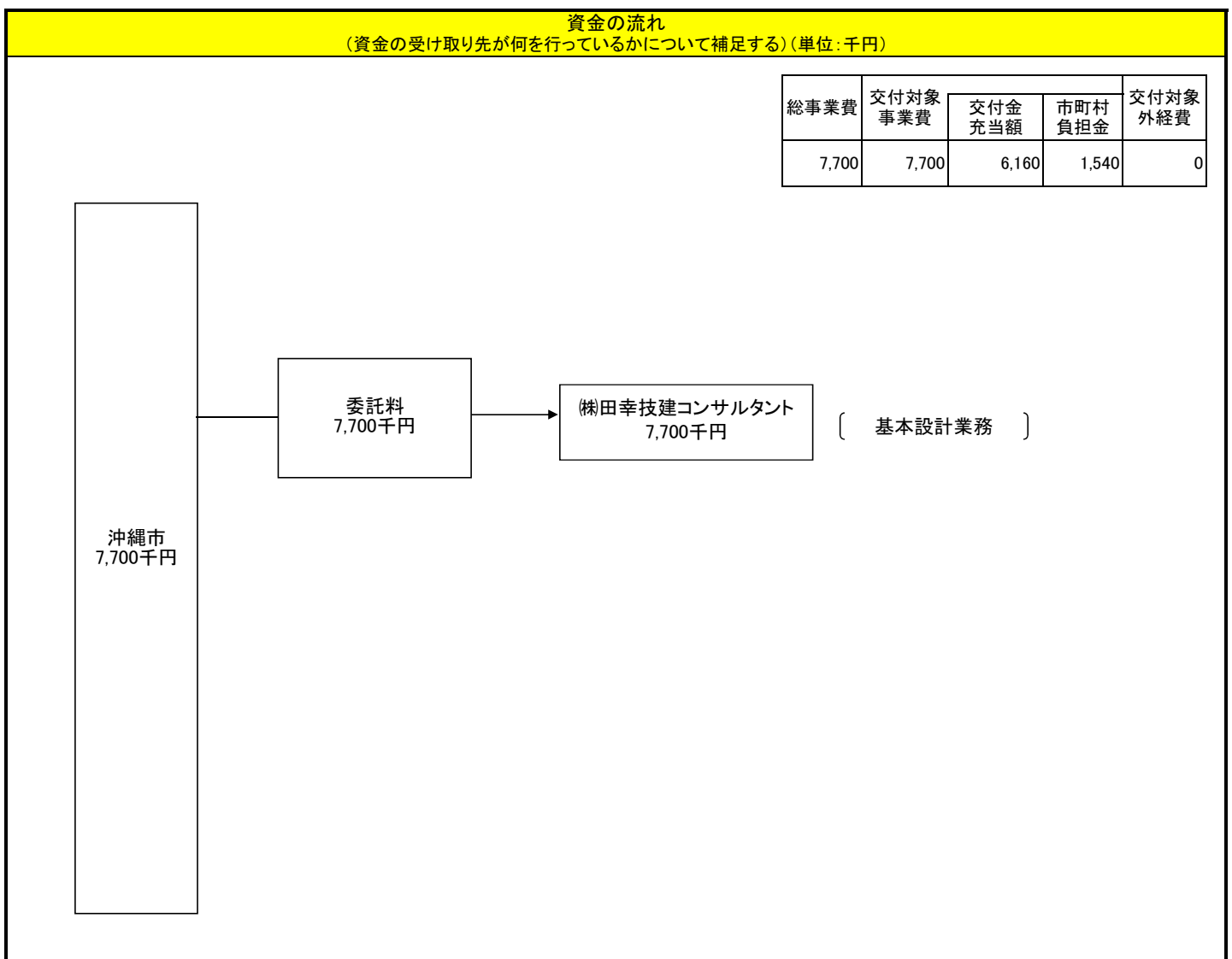
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
7,964	7,964	6,371	1,593	0



資金の流 点検・費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により、組織、実績、知識等を勘案した結果、妥当であると判断できる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、3社見積りや設計金額を踏まえ適正だと判断できる。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使徒については事業目的達成の観点から必要性について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	14-①	農業施設整備事業					
担当部課名	経済文化部 農林水産課	事業実施(予定)年度 令和元～令和3年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所					
		沖縄振興基本方針該当箇所					
		第3章-3-(7)-(カ) 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備					
		Ⅲ-1-(6)					
事業内容	倉敷ダム流域下にある農業団体(畜産業)は、現在、県企業局より北部ダム原水の供給を受けているが、R3年度末に水供給を停止する為、新たに倉敷ダム放流水を水源とする水利施設を整備する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R10年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		R1年度	R2年度	R3年度			
	予算の状況	(a) 当初予算額	7,909				
		(b) 予算現額	7,909				
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0		
		(d) 繰越額	-				
		A. 計(b+d)	7,909	0	0		
	B. 執行済額		7,700				
	うち交付金充当額		6,160				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		97.4%				
予算の状況の説明		事業計画通りに執行できた。なお、執行率(B/A)については、契約額との差によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
	基本設計の実施	目標	(基本設計の実施)	()	()	()	
		実績	基本設計の完了				
達成状況説明	ファームポンド等の水利施設の基本設計を完了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(R年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R10年度)	
	基本設計の完了	目標	()	(基本設計の実施・完了)	()	()	()
		実績	基本設計の完了				
	【R10成果目標】家畜出荷頭数5%増加及び耕作放棄地0.54ha減少(対R3比)	目標	()	()	()	()	(5% 0.54ha)
進捗状況説明	予定どおり基本設計を完了することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	R3年度に事業地近くの市道で改良工事の予定があり、市道部に布設する管水路の位置や時期など本事業への影響が懸念される。	関係部署(市道路課)と布設する位置や事業工程等について調整を密に行い、事業進捗等に影響が出ないよう対策を図る。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 基本設計を基にR2年度に実施設計を行い、R3年度の工事着手・完成を目指す。 施設管理について、水を利用する団体と運用方法について協議し、管理協定を結ぶ。 		



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○業務委託者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は発生しておらず、適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	